

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日
(第11期) 至 平成15年9月30日

株式会社フルキャスト

(941466)

第11期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フルキャスト

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
平成14年9月連結会計年度	103
平成15年9月連結会計年度	105
平成14年9月会計年度	107
平成15年9月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月22日

【事業年度】 第11期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社フルキャスト

【英訳名】 FULLCAST CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 岳 史

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03-3780-6200

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・経理担当 岩田 剛 司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号

【電話番号】 03-3780-6200

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務・経理担当 岩田 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	10,275,441	16,934,308	23,925,518	26,319,869	37,945,412
経常利益	(千円)	21,811	1,524,561	1,764,369	1,484,506	2,558,658
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	409,115	741,406	941,154	346,840	1,196,630
純資産額	(千円)	822,760	3,558,304	7,725,904	7,443,487	8,719,291
総資産額	(千円)	4,596,005	11,704,455	13,906,653	13,928,132	15,493,565
1株当たり純資産額	(円)	587,685.98	1,078,274.01	173,226.55	171,327.33	198,486.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	596,378.44	474,045.35	22,910.83	7,902.31	27,373.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			22,609.22	7,813.83	27,118.49
自己資本比率	(%)	17.9	30.4	55.5	53.4	56.3
自己資本利益率	(%)		33.8	16.7	4.6	14.8
株価収益率	(倍)			17.5	36.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	562,249	1,255,964	812,261	27,378	1,545,830
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,813	2,920,614	824,478	318,113	1,604,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,237,875	4,519,827	1,439,979	853,217	1,741,123
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	977,736	3,522,219	4,940,573	3,741,864	5,150,894
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名) (名)	402 (178)	705 (255)	943 (405)	994 (476)	1,118 (773)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	6,212,529	13,567,351	15,077,585	14,814,890	22,302,927
経常利益	(千円)	185,605	1,467,453	1,239,972	1,149,408	1,783,256
当期純利益	(千円)	3,671	748,121	482,453	246,029	914,891
資本金	(千円)	461,150	1,262,950	3,255,000	3,261,900	3,289,350
発行済株式総数	(株)	1,400	3,300	44,600	44,646	44,829
純資産額	(千円)	1,382,680	3,739,938	7,451,117	7,064,420	8,325,001
総資産額	(千円)	4,832,114	10,927,199	11,885,962	11,743,771	12,368,989
1株当たり純資産額	(円)	987,629.24	1,133,314.80	167,065.41	162,602.32	189,510.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	旧株 10,000 第1新株5,000 第2新株 137 ()	2,000 ()	2,500 (1,000)	5,000 (1,000)
1株当たり当期純利益	(円)	5,351.74	478,338.81	11,744.53	5,605.47	20,928.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			11,589.92	5,542.71	20,733.62
自己資本比率	(%)	28.6	34.2	62.7	60.2	67.3
自己資本利益率	(%)	0.5	29.2	8.6	3.4	11.9
株価収益率	(倍)			34.2	51.7	14.2
配当性向	(%)		2.1	18.5	44.2	23.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名) (名)	185 (165)	258 (233)	254 (345)	242 (390)	317 (666)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第7期の連結財務諸表においては当期純損失を計上しているため、自己資本利益率の算定は行っておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第7期においては新株引受権の残高はあるが当社が非上場であり、期中平均株価が把握できないこと、また連結上1株当たり当期純損失が計上されているため、第8期においては新株引受権の期末残高がないため記載しておりません。
- 4 第8期までの株価収益率については、当社が非上場であるため記載しておりません。
- 5 第9期における資本金並びに発行済株式総数は、平成12年12月18日開催の取締役会決議により、平成13年1月12日をもって額面株式1株を4株に分割し、平成13年1月13日開催の取締役会決議により、同日付で資本準備金717,050千円を資本金に組み入れるとともに、平成13年2月1日をもって額面株式1株を3株に分割した結果、平成13年2月1日現在において資本金は1,980,000千円、発行済株式数は39,600株となっております。
- なお、第9期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- また、1株当たり当期純利益は期中平均株式数により、1株当たり純資産につきましては期末発行済株式総数より算出しております。
- 6 第10期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 7 第10期から連結財務諸表並びに財務諸表につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等並びに 2 財務諸表等の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)をご参照ください。
- 8 第11期の1株当たり配当額5,000円には、東京証券取引所上場記念配当2,500円を含んでおります。

2 【沿革】

- 平成2年9月 東京都港区に㈱リゾートワールドを設立。
- 平成4年9月 商号を㈱フルキャストとする。
- 平成4年10月 短期業務請負業を開始。
- 平成6年10月 東京都渋谷区に本社を移転。
- 平成7年1月 大阪府中央区の㈱フルキャスト大阪とフランチャイズ契約を締結。
- 平成7年9月 東京都新宿区に㈱成和サービスを設立。
- 平成8年1月 東京都小平市に㈱エントリーを設立。
- 平成9年10月 (有)フルキャストレディ(現社名㈱フルキャストオフィスサポート(現・連結子会社)、平成11年10月に株式会社に改組)を設立。
- 平成10年5月 ㈱神奈川進学研究会(平成元年7月設立)を㈱フルキャストウィズ(現社名㈱フルキャストテクノロジー(現・連結子会社))に改称。
- 平成10年10月 ㈱フルキャストウィズ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年1月 ファクトリー事業部を新設、工場ライン請負事業を開始。
(有)フルキャストレディ一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成11年4月 ㈱フルキャストウィズ職業紹介事業 許可取得。
- 平成11年5月 ㈱フルキャストウィズ特定労働者派遣業 届出。
- 平成11年6月 ㈱フルキャスト大阪、㈱エントリー、㈱デュアル・サポート(旧㈱成和サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 ㈱フルキャストシステムコンサルティングを設立。
- 平成12年2月 ㈱パソナとの業務提携により、同社の顧客が依頼する業務請負を当社に紹介し、当社の顧客が依頼する一般労働者派遣を同社に紹介する相互斡旋を開始。
- 平成12年3月 フルキャスト人事コンサルティング㈱(現・連結子会社)を設立、同年4月に㈱フルキャストウィズの人事コンサルティング事業部を譲り受け、事業を開始。
- 平成12年6月 ㈱フルキャストスポーツ(現・連結子会社)を設立、スポーツエージェンツ事業を開始。
- 平成12年9月 ㈱フルキャストファクトリー(現・連結子会社)を設立、同年10月にファクトリー事業部を譲り受け、事業を開始。
- 平成13年6月 株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
- 平成14年4月 セントラル自動車㈱、大昌工業㈱との合併により㈱フルキャストセントラルを設立し、自動車部門に特化した工場ライン請負事業を開始。
- 平成14年10月 ㈱フルキャストウィズと㈱フルキャストシステムコンサルティングが合併し、㈱フルキャストテクノロジーに改称。
㈱フルキャストレディの営業の一部を吸収分割により承継。㈱フルキャストレディはオフィス系短期業務請負・派遣に特化し、㈱フルキャストオフィスサポートに改称。
- 平成15年1月 ㈱フルキャストオフィスサポート職業紹介事業 許可取得。
フルキャスト人事コンサルティング㈱が㈱フルキャストオフィスサポートと合併。
- 平成15年5月 ㈱フルキャストセントラル一般労働者派遣業 許可取得。
- 平成15年9月 当社及び子会社の本社事務所を渋谷マークシティに統合。
株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及びその関係会社をいいます。以下同じ。)は、物流・イベント関連、事務関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせて必要な場合に短期的に業務を請け負う短期業務請負業を中心として、製造業などの工場内業務の請負や、技術系人材サービスなど、総合的に人材のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループのシナジー効果の最大化を図るため、事業区分を見直し、以下のとおり変更いたしました。

「テクニカル事業」(技術系人材サービス業)の領域を拡大し、従来「その他事業」に含めていた(株)フルキャストシステムコンサルティング(平成14年10月1日付けで(株)フルキャストウィズと合併)の情報通信事業を合体。これに伴い、セグメントの名称を「テクノロジー事業」に変更。

従来「テクニカル事業」に含めていたフルキャスト人事コンサルティング(株)(平成15年1月1日付けで(株)フルキャストオフィスサポートと合併)の人材紹介事業を「その他事業」に移行。

変更後の当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A スポット事業(短期業務請負業)

当社の中核事業は、ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業です。

対象業務は下記のように大別できますが、実際の業務領域はさらに広範囲にわたっております。

- ・物流系 引越の梱包・開梱、事務所移転業務、資材搬入搬出など
- ・倉庫内作業系 仕分け梱包・検品、精密機械組み立てなど
- ・清掃系 養生、清掃、ビルクリーニング、ハウスクリーニングなど
- ・イベント系 企画運営、ブース設営撤去など
- ・飲食店舗関連..... フロント・バックヤード業務など

また、連結子会社である(株)フルキャストオフィスサポートにおいては、オフィス系業務、コールセンター業務やセールスプロモーション業務といった事務系の分野における業務請負を行っております。同社と当社は相互に請負業務の発注も行っております。

B ファクトリー事業(工場ライン業務請負業)

当社は、メーカーなどの顧客企業における業務のアウトソーシング化の傾向が高まるなか、一定期間に及ぶ請負業務の受注確保を目的として、平成11年1月から工場ライン業務請負業を開始いたしました。さらに、平成12年10月には、スタッフ管理の明確化などを目的として当該業務を連結子会社である(株)フルキャストファクトリーに営業譲渡いたしました。

対象業種は水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業が中心で、製造現場の一部または全てのライン業務を原則として一括して請け負います。

また、平成14年4月1日にトヨタ系列でありますセントラル自動車(株)、大昌工業(株)及び当社の出資による合併会社(株)フルキャストセントラルを設立し、自動車事業に特化した工場ライン業務請負を行っております。

C テクノロジー事業(技術系人材サービス業)

連結子会社である㈱フルキャストウィズは、平成10年10月に技術系業務請負業・人材派遣事業を開始いたしました。また、連結子会社である㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成11年11月に、物流システムなどの業務の効率化に関わる開発及びコンサルティングを開始いたしました。

両社は平成14年10月1日付けにて合併し、商号を㈱フルキャストテクノロジーに変更いたしました。業務領域としては半導体関連分野を中心としたハード系の開発・製造工程やソフト系の開発工程を主な対象としております。

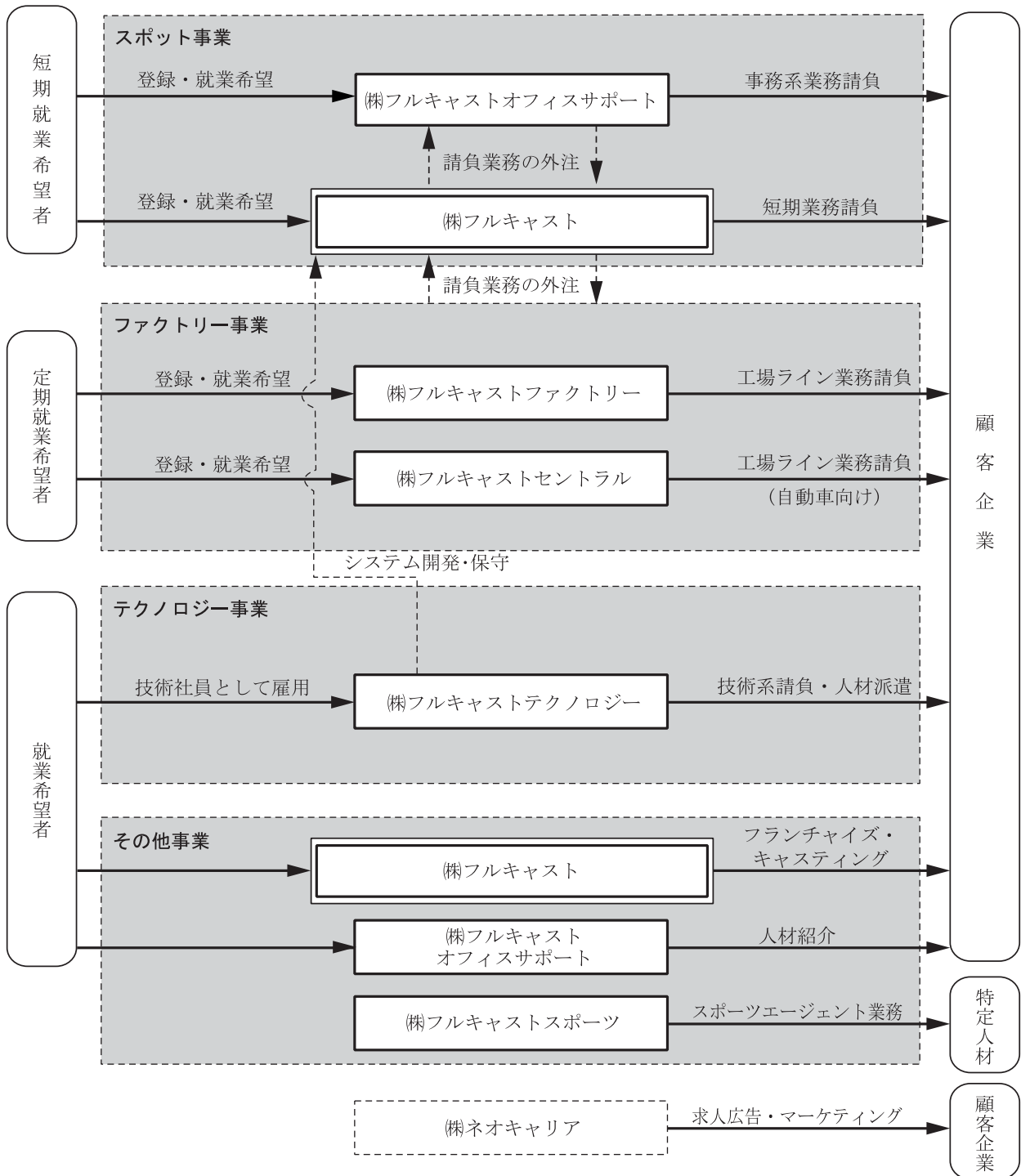
D その他事業

渋谷のドトールコーヒーショップの他、平成14年12月より㈱タスコシステムとの提携に基づき、同社のフランチャイジーとして東京都内に「高田屋」、「とり鉄」をオープンし、計3か店の飲食店を経営しております。これらの店舗はスポット事業における飲食店舗関連の業務請負に必要な人材を育成する役割も担っております。

連結子会社である㈱フルキャストオフィスサポートにおいて、有料職業紹介事業であるアルパーム事業を展開しております。これは「アルバイト to パーマネント」(アルバイトから正社員へ)を意味した当社グループ独自の造語で、アルバイトとしての体験入社期間を求職者と求人企業の双方にとってのトライアル期間に見立て、その後双方が合意すれば正社員契約するというものであります。

連結子会社である㈱フルキャストスポーツは、欧米では一般的となっているスポーツ選手の代理人業務を中心に事業展開を進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 図の内容は、平成15年9月30日の状況であります。
 2 **→** はグループ外との取引、**- - - - ->** はグループ内の取引であり、グループ内の取引には金銭の貸借取引は含まれておりません。
 3 **□** は、連結子会社、**□** は、持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フルキャストオフィスサポ ート (注3)	東京都渋谷区	40,000	スポーツ事業 及びその他事 業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借して おります。 ・資金援助等・・・借入保証 ・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャストファクトリー	東京都渋谷区	100,000	ファクトリー 事業	100.0	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・3名
㈱フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90,000	ファクトリー 事業	55.6	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
㈱フルキャストテクノロジー (注4)	東京都渋谷区	339,000	テクノロジー 事業	87.5	・当社と相互に請負業務の発注を行っております。 ・当社の基幹システムの開発及び保守管理を行って おります。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借して おります。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付及び借入保証 ・役員の兼任等・・・2名
㈱フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	その他事業	100.0	・当社の宣伝活動の一部を担っております。 ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転借して おります。 ・役員の兼任等・・・2名
(持分法適用関連会社) ㈱ネオキャリア	東京都渋谷区	37,000	その他事業	33.8	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 役員の兼任等は当社の執行役員を含んでおります。

3 平成14年10月1日に㈱フルキャストレディにおける物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系の短期業務請負事業を会社分割により㈱フルキャストが承継し、㈱フルキャストレディは、同日付けにて㈱フルキャストオフィスサポートに商号変更いたしました。

4 ㈱フルキャストウィズは㈱フルキャストシステムコンサルティングを平成14年10月1日付けにて吸収合併し、商号を㈱フルキャストテクノロジーに変更いたしました。

5 フルキャスト人事コンサルティング㈱は、平成15年1月1日付けで㈱フルキャストオフィスサポートと合併し解散いたしました。

6 ㈱アドグラムスは、平成15年9月24日付けで、株式の一部売却により、持分法適用関連会社から除外されました。

7 ㈱フルキャストファクトリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,604,884千円
(2) 経常利益 252,176千円
(3) 当期純利益 133,904千円
(4) 純資産額 332,160千円
(5) 総資産額 1,493,650千円

8 ㈱フルキャストセントラルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 4,168,235千円
(2) 経常利益 325,246千円
(3) 当期純利益 168,052千円
(4) 純資産額 265,425千円
(5) 総資産額 1,035,184千円

- 9 (株)フルキャストテクノロジーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,802,345千円
	(2) 経常利益	223,732千円
	(3) 当期純利益	75,397千円
	(4) 純資産額	375,013千円
	(5) 総資産額	1,609,436千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スポット事業	311〔634〕
ファクトリー事業	154〔65〕
テクノロジー事業	623〔29〕
その他事業	9〔36〕
全社(共通)	21〔9〕
合計	1,118〔773〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 事業区分の見直しにより、従来「その他事業」に属していた情報通信関連事業を、「テクノロジー事業」に組み入れました。これに伴い、期初において、従来の「その他事業」の従業員64名が「テクノロジー事業」に移行しております。
4 当社グループの事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が124名増加しております。このうち72名はテクノロジー事業における技術社員の採用による増加(セグメントの変更に伴う異動を除く)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317〔666〕	30.7	2.8	4,693

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、第3四半期までは、国際情勢の不安や米国景気の失速懸念などから輸出や生産が停滞し、4月には日経平均がバブル後最安値を更新するなど先行き不透明感を抱えたまま低調に推移しました。期末近くになり景気底離れの兆しが表れてきたものの、本格的なデフレ脱却の道筋が見えるには至っておらず、深刻な雇用情勢等、総じて厳しい状況が続いております。

引き続きリストラを推し進めている企業部門においては、限られた経営資源の選択と集中を図るため、外部資源の有効活用を積極的に進めており、補助的な業務から専門的な業務に至るまで幅広い分野で人材アウトソーシングの需要が拡大しております。一方、その要求水準は、単なる労働力の補充から、合理化、効率化に結びつくサービスの提供へと高まってきており、また、大手企業においては取引効率化の観点からアウトソーシング先を絞り込む動きが見られるなど、従来以上に総合的な対応力が必要とされるようになってきました。

このような状況にあって当社グループは、スポット、ファクトリー、テクノロジーの各事業で培ったノウハウを相互に有効活用し、請負業務の質を高めるとともに、トータルなソリューションの提供に努めてまいりました。平成15年9月1日には、分散していた当社及び子会社の本社機能を渋谷マークシティに統合し、グループ一体となった経営体制を整えました。また、これに先立ち、4月には本社、子会社の事務所に使用していた公園通りビルを売却しております。

これらの結果、売上高は37,945百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益は2,455百万円（同62.5%増）、経常利益は2,558百万円（同72.4%増）、当期純利益については、特別損益において本社移転費用81百万円等があったものの、固定資産売却益109百万円を計上したことなどにより1,196百万円（同245.0%増）と大幅な増収増益となりました。

なお、グループの中核企業である㈱フルキャストは平成15年9月3日をもって株式を東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

スポット事業

スポット事業においては、ハイクオリティ・ソリューションにより請負業務の付加価値向上に努めてまいりました。また、利用者層が大企業に広がってきており、請負業務の一件あたりの規模が大型化する傾向にあります。従来から培ってきた信用力、全国規模での動員力等、総合的な対応力が活かされ、一括受注あるいは大型案件の獲得が増加いたしました。

営業拠点については受注案件に対応した展開を進め、期末の拠点数は、㈱フルキャストの76拠点、㈱フルキャストオフィスサポートの4拠点を合わせ全国80拠点となりました。

この結果、売上高は22,205百万円（前年同期比35.5%増）、営業利益2,269百万円（同29.8%増）となりました。

ファクトリー事業

ファクトリー事業においては、スポット事業で培ったスタッフ管理のノウハウや営業力を活かし、拡大するアウトソーシング需要に対応いたしました。自動車業界に特化している㈱フルキャストセントラルは2期目となり、人材の採用、研修の体制整備が一層進み、業績が大きく伸張いたしました。自動車業界以外の工場ライン請負業を行っている㈱フルキャストファクトリーにおいてもデジタル機器関連をはじめ幅広い業種で受注が拡大いたしました。

期末拠点数は、㈱フルキャストファクトリー20拠点、㈱フルキャストセントラル13拠点を合わせて全国33拠点となりました。

この結果、売上高は10,713百万円（前年同期比84.0%増）、営業利益594百万円（同291.0%増）となりました。

テクノロジー事業

技術者派遣事業については、主たる顧客である半導体・エレクトロニクス業界において、カメラ付き高機能型を中心とした携帯電話やDVD等のデジタル家電開発が活況となったことから、受注単価、稼働率とも高い水準で推移いたしました。受託開発業務につきましては、不採算事業を整理する一方、営業活動の強化により業績の回復を図りました。

この結果、売上高は4,313百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益201百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

その他事業

その他事業において外部顧客に対する売上高の主なものとしては、株式会社タスコシステムのフランチャイジー等の飲食店において411百万円、㈱フルキャストスポーツにおいてスポーツ選手のエージェント業務等による242百万円などがありました。

この結果、売上高は712百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(注)当社グループの事業再編に伴い、平成14年9月期に「テクニカル事業」に区分しておりました（技術系業務請負・技術者派遣）と「その他事業」に含めておりました（情報通信）につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。また、平成14年9月期に「テクニカル事業」に区分しておりました（人材紹介）につきましては「その他事業」に計上しております。このため「テクノロジー事業」及び「その他事業」の対前年同期比は、当期の事業区分によって行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加し、当連結会計年度末には5,150百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,545百万円(前年同期は使用した資金27百万円)となりました。

これは主に、売上債権の増加が1,089百万円(仕入債務の増加は286百万円)、法人税等の支払が785百万円であったのに対し、税金等調整前当期純利益が2,552百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,604百万円(前年同期は使用した資金318百万円)となりました。

これは主に、事業提携による投資有価証券の取得による支出が323百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が294百万円であったのに対し、土地・建物等の有形固定資産の売却による収入が1,959百万円、貸付金の回収による収入が504百万円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,741百万円(前年同期は使用した資金853百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入を長期借入金返済1,486百万円に充当したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは生産活動を行っておらず、また受注の状況については下記の理由により受注規模を金額で示すことはしていません。

スポット事業の場合は、作業日の前日ないし前々日に受注することが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いこと。

ファクトリー事業及びテクノロジー事業の請負業務においては、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いこと。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
スポット事業	22,205,911	35.5
ファクトリー事業	10,713,647	84.0
テクノロジー事業	4,313,317	28.3
その他事業	712,535	4.1
合計	37,945,412	44.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を変更しており、本表における前連結会計年度との比較は変更後の区分に基づいて行っております。

3 【対処すべき課題】

今後の人材ビジネスを取り巻く環境は、市場規模の量的増加にとどまらず、変革が著しい情報通信技術なども巻き込みながら、多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴って推移していくものと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした市場の変化に柔軟に対応しながら、かつニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を認識しております。そのために、既存の事業の拡大を図りながら、新しいビジネスチャンスを常に模索し続けております。

具体的には、短期業務請負業を中核事業として位置づけた上で、子会社が行っている技術系人材サービスや工場ライン請負、事務系短期請負・派遣といった事業を拡充していくとともに、新規事業を含めたグループ全体の有機的な結合を図っていきます。

また、今後はM & A戦略も進めていくことによって、グループ全体としての企業価値を高めていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1)重要な設備の新設

当連結会計年度において、重要な設備投資としては、スポット事業におけるスタッフのコーディネートや取引先への請求業務等を行う基幹システム「F A S E 3」の開発がありました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本 社 (東京都渋谷区)	スポット 事業	ソフトウェア 開発及び工具 器具備品の購 入等	445,309	345,309	自己資金	平成13年 8月	平成15年 9月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の売却

当連結会計年度において下記の土地建物を売却いたしました。当該土地建物は当社営業部及び当社関連会社の事務所として使用するとともに、一部を第三者に賃貸しておりましたが、当社グループの事業拡大に伴い手狭になったため売却したものであります。

会社名	名称 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	売却時帳簿価格(千円)			売却の時期
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	計	
提出会社	フルキャスト 公園通りビル (東京都渋谷区)	スポット事業	112,860	1,736,942 (448.99)	1,849,803	平成15年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	事務所 営業設備	276,142	88,988	443,481 (131.10)	862,550	1,671,162	86 〔 73 〕
各支店・営業所	スポット事業	事務所 営業設備	4,725	54,791		1,952	61,469	231 〔 565 〕
店舗	その他事業	店舗	88,621	464		7,151	96,237	〔 28 〕
従業員社宅他	スポット事業 全社(共通)	従業員社宅	59,478		162,988 (591.46)		222,466	
合計			428,967	144,244	606,469 (722.56)	871,654	2,051,335	317 〔 666 〕

(2) 国内子会社

(平成15年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フルキャスト オフィスサ ポート	本社 (東京都 渋谷区)	スポット事 業	事務所 営業設備	418	2,319		1,686	4,424	20 〔 12 〕
(株)フルキャスト ファクトリ ー	本社 (東京都 渋谷区)	ファクトリ ー事業	事務所 営業設備	264	5,949		922	7,136	94 〔 35 〕
(株)フルキャスト セントラル	本社 (東京都 渋谷区)	ファクトリ ー事業	事務所 営業設備	1,641	16,459		13,776	31,877	60 〔 30 〕
(株)フルキャスト テクノロジー	本社 (東京都 渋谷区)	テクノロジ ー事業	事務所 営業設備	1,055	11,751		41,354	54,161	623 〔 29 〕
(株)フルキャスト スポーツ	本社 (東京都 渋谷区)	その他事業	事務所 営業設備	145	1,977			2,123	4 〔 1 〕
合計				3,525	38,458		57,739	99,723	801 〔 107 〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車輛運搬具、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

- 3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している資産としては以下のものがあります(金額は年間賃借料で、駐車場を除く)。

(1) 提出会社

(平成15年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	スポット事業 全社(共通)	賃借建物	64,621
各支店・営業所	スポット事業	賃借建物	303,293
店舗	その他事業	賃借建物	15,592
従業員社宅	スポット事業 全社(共通)	借地 賃借建物	23,730
合計			407,238

(2) 国内子会社

(平成15年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)フルキャストオフィスサポート	本社・各支店 (東京都新宿区 他)	スポット事業 その他事業	賃借建物	30,425
	従業員社宅		賃借建物	378
(株)フルキャストファクトリー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	ファクトリー事業	賃借建物	57,498
	従業員社宅		賃借建物	46,335
(株)フルキャストセントラル	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	ファクトリー事業	賃借建物	34,088
	従業員社宅		賃借建物	165,313
(株)フルキャストテクノロジー	本社・各支店 (東京都渋谷区 他)	テクノロジー事業	賃借建物	45,754
	従業員社宅		賃借建物	177,001
(株)フルキャストスポーツ	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	賃借建物	2,371
合計				559,167

- 4 上記の他、リース設備としては以下のものがあります(金額は年間リース料)。

(1) 提出会社

機械装置及び車両運搬具 1,458千円

電子計算機及び周辺機器 82,540千円

(2) 国内子会社

機械装置及び車両運搬具 14,099千円

電子計算機及び周辺機器 22,130千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備投資として、基幹システム「F A S E 3」の機能増強を進めてまいります。

当連結会計年度末において計画中の設備投資は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本 社 (東京都渋谷区)	スポット 事業	ソフトウェア 開発及び工具 器具備品の購 入等	200,000	-	自己資金	平成15年 10月	平成16年 8月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

基幹システム「F A S E 3」の本格稼働に伴い、旧システム「F A S E 2」は除却する計画であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	本 社 (東京都渋谷区)	スポット事業	ソフトウェアの除却	147,554	平成16年8月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	178,400
計	178,400

(注) 平成15年12月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、同日をもって会社が発行する株式の総数は359,500株増加し、537,900株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,829	135,867	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	44,829	135,867		

(注) 1 平成15年11月20日付で、1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。

2 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成13年4月3日発行)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	351,000	213,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	300,000	100,000
資本組入額(円)	150,000	50,000

(注) 平成15年9月8日開催の取締役会において、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数1株につき3株の割合をもって株式分割する決議を行いました。これに伴い、平成15年10月1日より発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月29日 (注) 1	50	650	8,650	38,650	8,650	8,650
平成11年6月1日 (注) 2	200	850	10,000	48,650		8,650
平成11年9月29日 (注) 3	550	1,400	412,500	461,150	412,500	421,150
平成12年4月15日 (注) 4	300	1,700	525,000	986,150	525,000	946,150
平成12年9月25日 (注) 5	1,600	3,300	276,800	1,262,950	282,336	1,228,486
平成13年1月12日 (注) 6	9,900	13,200		1,262,950		1,228,486
平成13年1月13日 (注) 7		13,200	717,050	1,980,000	717,050	511,436
平成13年2月1日 (注) 8	26,400	39,600		1,980,000		511,436
平成13年6月15日 (注) 9	5,000	44,600	1,275,000	3,255,000	1,968,000	2,479,436
平成13年10月1日～ 平成14年9月30日 (注) 10	46	44,646	6,900	3,261,900	7,038	2,486,474
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注) 11	183	44,829	27,450	3,289,350	27,999	2,514,473

(注) 1 平成11年5月29日

有償第三者割当
発行価格 346,000円
資本組入額 173,000円
割当先 横浜キャピタル(株)

2 平成11年6月1日

合併による新株発行
被合併会社 (株)エントリー、(株)デュアル・サポート、(株)フルキャスト大阪
合併比率 (株)フルキャスト大阪の株式1株に対して提出会社の株式1株を割当

3 平成11年9月29日

有償第三者割当
発行価格 1,500,000円
資本組入額 750,000円
割当先 主な割当先は、三井海上火災保険(株)、ジャフコ・アール3号投資事業組合、ミレニア号投資事業組合、第一生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、安田生命保険相互会社、他41名

4 平成12年4月15日

有償第三者割当
発行価格 3,500,000円
資本組入額 1,750,000円
割当先 主な割当先は、フルキャスト従業員持株会、トランス・コスモス(株)、電通ドットコム第一号投資事業有限責任組合、(株)ネットワーク技術研究所、(株)光通信、他21名

5 平成12年9月25日

新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成12年9月25日に全ての権利行使が完了いたしました。)
発行価格 346,000円、資本組入額 173,000円

6 平成13年1月12日

株式分割(無償交付)
1株を4株に分割

- 7 平成13年 1月13日
資本準備金の資本組入
- 8 平成13年 2月 1日
株式分割(無償交付)
1株を3株に分割
- 9 平成13年 6月15日
有償公募増資(ブックビルディングによる募集)
発行株数 5,000株
発行価格 690,000円
引受価額 648,600円
発行価額 510,000円
資本組入額 255,000円
- 10 平成13年10月 1日 ~ 平成14年 9月30日
新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
- 11 平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日
新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加
- 12 平成15年 9月 8日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は、89,658株増加し、また、平成15年11月末日までの新株引受権の行使によって、株式数は、1,380株増加し、発行済株式数は135,867株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況									端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	自己名義 株式	計	
株主数 (人)		20	3	63	37		2,086	1	2,210	
所有株式数 (株)		8,394	478	5,206	6,043		23,808	900	44,829	
所有株式数 の割合(%)		18.72	1.07	11.61	13.48		53.12	2.00	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	18,450	41.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,853	4.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,825	4.07
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン(常任 代理人みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,766	3.93
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	1,000	2.23
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	1,000	2.23
有限会社ディーティーエー	東京都渋谷区桜丘町 2 - 6	1,000	2.23
有限会社テン・アソシエイツ	東京都世田谷区成城 6 - 31 - 8	1,000	2.23
ビービーエイチフォーフィデリ ティースモールキャップストッ クファンド(常任代理人株式会 社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	605	1.34
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川 2 - 3 - 14	600	1.33
計		29,099	64.91

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式900株(2.00%)があります。

2 上記の所有株式数につき、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,853株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,825株

3 主要株主である平野岳史氏は、平成14年11月20日及び11月21日に株式のクロス取引を行い、一時的に主要株主ではなくなり、この間、大和証券株式会社が主要株主となりました。

なお、クロス取引の後において、平野岳史氏の所有株式数は4,000株減少しております。この主要株主の異動に際し、平成14年11月26日付で臨時報告書を提出しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,929	43,929	
端 株			
発行済株式総数	44,829		
総株主の議決権		43,929	

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	900		900	2.00
計		900		900	2.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限2,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 3
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日から5年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会において決定する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。 その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 3 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に2,000株を上限として定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株とし、(注)2の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権の行使及び、平成14年4月1日改正前商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{株式数} + \frac{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 \div (\text{分割・併合の比率}))$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換または株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

- 4 当社は、新株予約権者が新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は当該新株予約権を無償で消却することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または当社が分割会社となる会社分割計画書・分割契約書承認の議案ならびに当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、新株予約権を無償で消却することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議式又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 当定時株主総会において、定款の変更を決議し、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会決議をもって自己株式を取得することができることといたしました。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、総合人材アウトソーシンググループの中核企業として、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけ、利益状況を勘案して安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。

当期におきましては、上記の方針および当期の業績を勘案し、さらには東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念し、1株あたり5,000円の利益配当(内中間配当1,000円、記念配当2,500円)を実施いたしました。その結果、当期の配当性向は23.9%、株主資本配当率は2.6%となりました。

また、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を進めるためのシステム開発や、人材採用・社員教育といった社内体制の充実などに充当することにより、経営基盤の確立を進める予定であります。

なお、第11期の中間配当についての取締役会決議は平成15年5月12日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)			1,650,000	720,000	919,000 306,000
最低(円)			398,000	246,000	245,000 233,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年9月3日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、当社株式は、平成13年6月15日をもって日本証券業協会に登録いたしましたので、それ以前については該当事項はありません。

2 第11期の 印は日本証券業協会によるものであります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	499,000	525,000	570,000	624,000	790,000	919,000 306,000
最低(円)	399,000	460,000	475,000	560,000	570,000	730,000 233,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成15年9月3日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2 第11期の 印は日本証券業協会によるものであります。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	社長	平野 岳史	昭和36年8月25日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成9年10月 平成11年8月 平成12年9月 平成13年10月	㈱ハーベストフューチャーズ入社 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)設立 代表取締役 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト) 設立と同時に代表取締役就任(現任) ㈱フルキャストレディ(現 ㈱フルキャストオフィスサポート)取締役(現任) ㈱岳仁 設立 取締役(現任) ㈱フルキャストファクトリー 取締役(現任) ㈱フルキャストウィズ(現 ㈱フルキャストテクノロジー) 取締役	49,150
取締役		石川 敬啓	昭和42年7月22日生	昭和61年7月 平成元年7月 平成2年9月 平成9年10月 平成11年10月 平成12年9月 平成14年10月	㈱早稲田進学ゼミナール入社 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)取締役 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト)専務取締役 ㈱フルキャストレディ(現 ㈱フルキャストオフィスサポート)取締役 ㈱フルキャスト 専務取締役運営統括本部長 ㈱フルキャストファクトリー代表取締役(現任) ㈱フルキャスト 取締役(現任)	1,038
取締役		貝塚 志朗	昭和36年10月3日生	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成9年10月 平成10年5月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年10月 平成13年10月 平成14年10月	ブリストルマイヤーズ㈱入社 ㈱神奈川進学研究会(現 ㈱フルキャストテクノロジー)取締役 ㈱リゾートワールド(現 ㈱フルキャスト)専務取締役 ㈱フルキャストレディ(現 ㈱フルキャストオフィスサポート)監査役 ㈱ピークス 設立 取締役(現任) ㈱フルキャスト 専務取締役事業開発本部長 ㈱フルキャストファクトリー 取締役 ㈱フルキャスト 専務取締役事業戦略本部長 ㈱フルキャストウィズ(現 ㈱フルキャストテクノロジー) 代表取締役(現任) ㈱フルキャスト 取締役(現任)	951

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		丹澤 昭二	昭和26年3月22日生	昭和46年4月 平成2年9月 平成9年10月 平成11年1月 平成11年6月 平成11年10月 平成12年9月 平成12年12月 平成14年4月 平成14年10月 (株)レーシング・クォーター入社 (株)リゾートワールド(現 (株)フルキャスト)常務取締役 (有)フルキャストレディ(現 (株)フルキャストオフィスサポート)取締役 (株)フルキャストウィズ(現 (株)フルキャストテクノロジー)監査役 (株)フルキャストウィズ 取締役 (株)フルキャスト 常務取締役管理本部長 (株)フルキャストファクトリー 取締役 (株)フルキャストウィズ 監査役 (株)フルキャストセントラル代表取締役(現任) (株)フルキャスト 取締役(現任)	804
取締役		佐野 角夫	昭和12年12月1日生	昭和36年4月 昭和40年10月 昭和54年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成7年4月 平成9年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年12月 ソニー商事(株)入社 ソニー(株)入社 同社社長室長 同社総務グループ本部長 同社取締役 同社常務取締役 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株) 代表取締役 ソニー(株)グループ役員 同社執行役員上席常務 同社顧問(現任) (株)フルキャスト 取締役(現任)	30
取締役	営業本部長	岡田 努	昭和43年9月3日生	平成6年10月 平成9年8月 平成11年10月 平成14年4月 平成15年12月 当社入社 当社東日本本部人事部長兼企画部長 当社事業戦略部長 当社執行役員営業本部長 (株)フルキャスト 取締役執行役員営業本部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	常勤	佐々木 孝 二	昭和20年8月2日生	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成12年9月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後各税務署にて勤務 税理士試験合格 中野税務署特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 ㈱フルキャスト 監査役(現任) ㈱フルキャストファクトリー 監査役 (現任)	48
監査役		恩 田 饒	昭和9年9月17日生	昭和37年4月 昭和52年8月 昭和60年1月 平成1年6月 平成2年6月 平成9年7月 平成10年10月 平成13年6月 平成13年12月	大和証券株式会社入社 ロンドン駐在 ニューヨーク駐在 (米国大和証券社長) 大和証券株式会社取締役 同社常務取締役 K O B E 証券株式会社代表取締役社長 ファンドコンサルティング株式会社代 表取締役社長 ㈱フルキャスト非常勤顧問 ㈱フルキャスト監査役(現任)	15
監査役		東 郷 光 穂	昭和13年11月25日生	昭和33年4月 平成4年5月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年1月 平成12年12月	東京国税局 入局 総務部総務課勤務 以後東京国税局各部署にて勤務 税理士資格取得 渋谷税務署 署長 退官 税理士事務所 開設 ㈱フルキャスト 監査役(現任)	18
計						52,057

- (注) 1 取締役 佐野角夫は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 佐々木孝二、恩田饒及び東郷光穂は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を取締役が、事業執行を執行役員がそれぞれ行うことを明確にしております。
- 執行役員は7名で、営業本部長 岡田努(取締役兼務)、財務・経理担当兼財務部長 岩田剛司、経営戦略担当兼経営企画部長 久保裕、人事総務担当 上口康、CS推進部長 石橋俊宏、東日本ブロック長 五木田裕之、西日本ブロック長 菅野剛で構成されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第10期(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第11期(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		3,241,871		4,650,781		
2		3,945,798		5,018,484		
3		598,833		801,233		
4		41,644		70,665		
5		140,964		284,097		
6		698,290		292,041		
		貸倒引当金		56,894		
		流動資産合計	8,609,860	61.8	11,060,408	71.4
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	594,549		557,871		
		減価償却累計額	463,082	125,378	432,493	
		(2) 機械装置及び運搬具	22,425	25,900		
		減価償却累計額	11,075	12,791	13,108	
		(3) 工具器具備品	288,311	370,929		
		減価償却累計額	128,137	195,676	175,253	
	1	(4) 土地	2,343,411		606,469	
		(5) 建設仮勘定			9,720	
		有形固定資産合計	2,978,018	21.4	1,237,044	8.0
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	353,542		644,336	
		(2) その他	173,329		58,262	
		無形固定資産合計	526,871	3.8	702,598	4.5
3		投資その他の資産				
	2	(1) 投資有価証券	422,235		601,649	
		(2) 長期貸付金	5,204		3,358	
		(3) 保険積立金			809,927	
		(4) 繰延税金資産	133,150		178,270	
		(5) その他	1,272,252		936,648	
		貸倒引当金	19,510		36,355	
		投資その他の資産合計	1,813,332	13.0	2,493,497	16.1
		固定資産合計	5,318,222	38.2	4,433,139	28.6
繰延資産						
1		社債発行差金	49		16	
		繰延資産合計	49	0.0	16	0.0
		資産合計	13,928,132	100.0	15,493,565	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		55,973		64,155	
2 短期借入金	1	1,329,100		900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	584,252		247,314	
4 未払金		1,222,124		2,059,843	
5 未払費用				810,182	
6 未払法人税等		508,159		1,162,544	
7 繰延税金負債		3			
8 賞与引当金		313,466		449,017	
9 その他		517,611		240,291	
流動負債合計		4,530,690	32.5	5,933,348	38.3
固定負債					
1 社債		9,900			
2 長期借入金	1	1,322,904		373,386	
3 退職給付引当金		228,571		257,081	
4 役員退職慰労引当金		2,402		1,739	
5 その他		312,224		70,189	
固定負債合計		1,876,003	13.5	702,395	4.5
負債合計		6,406,693	46.0	6,635,744	42.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		77,950	0.6	138,529	0.9
(資本の部)					
資本金	3	3,261,900	23.4	3,289,350	21.3
資本剰余金		2,486,474	17.8	2,514,473	16.2
利益剰余金		2,199,480	15.8	3,264,994	21.1
其他有価証券評価差額金		3,587	0.0	31,440	0.2
自己株式	4	507,955	3.6	380,966	2.5
資本合計		7,443,487	53.4	8,719,291	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		13,928,132	100.0	15,493,565	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			26,319,869	100.0	37,945,412	100.0
売上原価			18,285,196	69.5	26,946,684	71.0
売上総利益			8,034,672	30.5	10,998,727	29.0
販売費及び一般管理費	1		6,523,635	24.8	8,543,412	22.5
営業利益			1,511,037	5.7	2,455,315	6.5
営業外収益						
1 受取利息		28,273			42,831	
2 家賃収入		125,221			77,268	
3 匿名組合投資利益		45,095			57,746	
4 持分法による投資利益					6,721	
5 商標権使用料					30,000	
6 その他		63,621	262,212	1.0	49,208	263,775
0.7						
営業外費用						
1 支払利息		81,156			53,003	
2 上場関連費用					31,542	
3 ソフトウェア償却費		60,000			10,000	
4 臨時募集費		84,199				
5 持分法による投資損失		6,592				
6 その他		56,794	288,743	1.1	65,886	160,432
0.4						
経常利益			1,484,506	5.6	2,558,658	6.8
特別利益						
1 固定資産売却益	2	605			109,486	
2 投資有価証券売却益					30,685	
3 貸倒引当金戻入益		27,841			6,424	
4 退職給付引当金戻入益					14,906	
5 役員退職慰労引当金戻入益		41,363			648	
6 保険解約返戻金					4,806	
7 関係会社株式売却益		30,926				
8 持分変動益		867	101,604	0.4		166,958
0.4						
特別損失						
1 前期損益修正損	3	4,686				
2 固定資産売却損	4				341	
3 固定資産除却損	5	6,613			28,081	
4 投資有価証券売却損					3,318	
5 投資有価証券評価損		360,251			43,567	
6 本社移転費用	6				81,955	
7 解約違約金	7				16,001	
8 退職給付費用	8	129,013				
9 貸倒引当金繰入額	9	2,150				
10 保険解約損		6,945	509,660	1.9		173,266
0.5						
税金等調整前 当期純利益			1,076,451	4.1	2,552,349	6.7
法人税、住民税 及び事業税		790,356			1,479,602	
法人税等調整額		59,239	731,117	2.8	207,058	1,272,543
3.4						
少数株主利益(損失)			1,506	0.0		83,175
0.2						
当期純利益			346,840	1.3	1,196,630	3.1
3.1						

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,479,436	2,479,436	2,486,474	2,486,474
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		7,038	7,038	27,999	27,999
資本剰余金期末残高			2,486,474		2,514,473
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		1,990,023			
2 利益剰余金期首残高			1,990,023	2,199,480	2,199,480
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		346,840		1,196,630	
2 連結子会社間の合併に伴う 利益剰余金増加高				24,763	
3 持分法除外による 利益剰余金増加高			346,840	0	1,221,395
利益剰余金減少高					
1 配当金		132,726		108,943	
2 連結除外に伴う利益 剰余金減少高		4,657			
3 自己株式処分差損			137,383	46,938	155,881
利益剰余金期末残高			2,199,480		3,264,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,076,451	2,552,349
2		減価償却費	238,197	237,265
3		貸倒引当金の増減額	47,159	16,196
4		賞与引当金の増減額	48,446	135,550
5		退職給付引当金の増加額	194,130	28,509
6		役員退職慰労引当金の減少額	39,942	663
7		受取利息及び受取配当金	30,835	42,976
8		支払利息	81,156	53,003
9		固定資産売却益	605	109,486
10		固定資産売却損		341
11		固定資産除却損	6,613	49,292
12		新株発行費・社債発行差金償却	789	753
13		匿名組合投資利益	45,095	57,746
14		貸倒損失	217	294
15		投資有価証券売却益		30,685
16		投資有価証券評価損	360,251	43,567
17		関係会社株式売却益	30,926	
18		営業権償却	1,317	8,717
19		連結調整勘定償却額		29,166
20		持分法による投資損益	6,592	6,721
21		持分変動益	867	
22		売上債権の増加額	1,125,308	1,089,832
23		たな卸資産の増加額	19,661	29,020
24		仕入債務の増加額	350,078	286,790
25		保険積立金の増加額	250,093	158,977
26		その他	150,580	428,531
		小計	526,273	2,344,220
27		利息及び配当金の受取額	33,487	37,838
28		利息の支払額	81,758	50,733
29		法人税等の支払額	505,380	785,495
		営業活動によるキャッシュ・フロー	27,378	1,545,830

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		194,512	
2 有価証券の取得による支出		98,700	299,700
3 有価証券の売却による収入		500,000	200,000
4 有形固定資産の取得による支出		126,747	188,696
5 有形固定資産の売却による収入		17,703	1,959,759
6 無形固定資産の取得による支出		248,007	294,696
7 投資有価証券の取得による支出		118,000	323,934
8 投資有価証券の売却による収入		131,549	80,577
9 子会社株式取得に伴う支出		50,000	27,000
10 貸付けによる支出		502,337	6,630
11 貸付金の回収による収入		2,731	504,973
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による支出	2	20,816	
13 その他			329
投資活動によるキャッシュ・フロー		318,113	1,604,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		332,284	429,100
2 長期借入れによる収入		70,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		611,228	1,486,456
4 株式の発行による収入		13,755	54,900
5 少数株主からの払込みによる収入		40,000	
6 自己株式の取得による支出		507,955	
7 自己株式の売却による収入			80,050
8 配当金の支払による支出		132,726	107,156
9 その他		57,347	53,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		853,217	1,741,123
現金及び現金同等物の増減額		1,198,709	1,409,030
現金及び現金同等物の期首残高		4,940,573	3,741,864
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,741,864	5,150,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストレディ、(株)フルキャストウィズ、(株)フルキャストシステムコンサルティング、フルキャスト人事コンサルティング(株)、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストエンタテインメントは、平成13年9月30日の臨時株主総会で解散を決議し、平成14年1月31日に清算を結了したため、当該日を基準日とし、連結から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストハウジングにおいては、平成14年3月31日に株式をすべて第三者に売却するに至り、当該日を基準日とし、連結から除外しております。</p> <p>(株)フルキャストインキュベーションは、平成14年4月15日に当社に合併しております。</p>	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)フルキャストウィズ及び(株)フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年10月1日をもって合併しております。</p> <p>合併後の存続会社の商号は(株)フルキャストテクノロジーに変更いたしました。</p> <p>(株)フルキャストレディは、会社分割を行い営業の一部を平成14年10月1日に当社が承継しております。</p> <p>分割後の商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更いたしました。</p> <p>フルキャスト人事コンサルティング(株)は、平成15年1月1日に(株)フルキャストオフィスサポートに合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 (株)アドグラムス (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)ネオキャリアは株式の追加取得により議決権の100分の20以上を所有することとなったため、当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>なお、(株)アドグラムスは、平成15年9月24日に株式の一部売却により持株比率が低下したため、当該日を基準日とし、持分法適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～7年 工具器具備品 2～19年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～19年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間 で均等償却</p> <p>創立費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 その支給見込額のうち当連結会計年 度の負担額を計上しております。</p>	<p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び連結子会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等にもない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し営業利益、経常利益はそれぞれ62,916千円減少し、税金等調整前当期純利益は191,049千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載されております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社については、役員 の退職により支給する退職慰労金 に充てるため、内規に基づく期末要 支給額相当額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社(上記の子会 社を除く)については、従来、役員 に対する退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末要支給額相 当額を計上していましたが、当連 結会計年度の取締役会において、役 員退職慰労金制度の廃止を決定いた しました。この役員退職慰労金制度 の廃止に伴い、前連結会計年度末の 役員退職慰労引当金残高の当期末使 用残高41,363千円を取崩し、特別利 益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算 期末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時において一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
保険積立金		<p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「保険積立金」は、650,949千円であります。</p>
未払費用		<p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動負債の「未払費用」は、379,379千円であります。</p>
匿名組合投資利益	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「匿名組合投資利益」は、24,913千円であります。</p>	
保険積立金の増加額	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の増加額」は、165,720千円であります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
定期預金の払戻による収入	<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、34,444千円であります。</p>	
配当金の支払による支出	<p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「配当金の支払による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払による支出」は、15,719千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>当連結会計年度から連結財務諸表規則の改正により、連結剰余金計算書は「資本剰余金の部」と「利益剰余金の部」に区分して表示しており、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」としてそれぞれ表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">359,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,674,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">460,584)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908,442千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	359,585千円	土地	2,343,411	合計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	460,584)	合計	2,908,442千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内返済 予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">85,558)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,894千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内返済 予定長期借入金)	85,558)	合計	908,894千円
建物及び構築物	359,585千円																												
土地	2,343,411																												
合計	2,702,997千円																												
短期借入金	1,234,000千円																												
長期借入金	1,674,442																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	460,584)																												
合計	2,908,442千円																												
建物及び構築物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内返済 予定長期借入金)	85,558)																												
合計	908,894千円																												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,070千円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,791千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,791千円																								
投資有価証券(株式)	3,070千円																												
投資有価証券(株式)	9,791千円																												
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,646株</td> </tr> </table>	普通株式	44,646株	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,829株</td> </tr> </table>	普通株式	44,829株																								
普通株式	44,646株																												
普通株式	44,829株																												
<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200株	<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	普通株式	900株																								
普通株式	1,200株																												
普通株式	900株																												
<p>5</p>	<p>5 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,700,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,900,000千円																						
当座貸越極度額の総額	3,700,000千円																												
借入実行額	800,000																												
差引額	2,900,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,117,679千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">820,846</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">278,554</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170,771</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148,068</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">322,381</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">126,926</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">301,164</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">537,281</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168,686</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">374,316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,898</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">過年度保険料</td><td style="text-align: right;">4,686千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,461千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,613千円</td></tr> </table> <p>6</p>	給料及び賞与	2,117,679千円	雑給	820,846	法定福利費	278,554	賞与引当金繰入額	170,771	退職給付費用	148,068	役員退職慰労引当金繰入額	1,921	通信費	322,381	広告宣伝費	126,926	旅費交通費	301,164	地代家賃	537,281	減価償却費	168,686	求人費	374,316	貸倒引当金繰入額	18,898	機械装置及び運搬具	605千円	過年度保険料	4,686千円	建物及び構築物	2,461千円	機械装置及び運搬具	290	工具器具備品	3,861	合計	6,613千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,466,512千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,335,796</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">399,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">171,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">374,057</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">158,702</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">421,603</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">644,452</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,535</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">529,884</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105,786</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,486千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,164</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,718</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,828</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,081千円</td></tr> </table> <p>6 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用および固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,543千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,210千円</td></tr> </table>	給料及び賞与	2,466,512千円	雑給	1,335,796	法定福利費	399,544	賞与引当金繰入額	277,718	退職給付費用	171,175	役員退職慰労引当金繰入額	1,195	通信費	374,057	広告宣伝費	158,702	旅費交通費	421,603	地代家賃	644,452	減価償却費	219,535	求人費	529,884	貸倒引当金繰入額	40,694	機械装置及び運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円	機械装置及び運搬具	341千円	建物及び構築物	370千円	機械装置及び運搬具	5,164	工具器具備品	4,718	ソフトウェア	17,828	合計	28,081千円	建物及び構築物	20,543千円	工具器具備品	667	合計	21,210千円
給料及び賞与	2,117,679千円																																																																																										
雑給	820,846																																																																																										
法定福利費	278,554																																																																																										
賞与引当金繰入額	170,771																																																																																										
退職給付費用	148,068																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,921																																																																																										
通信費	322,381																																																																																										
広告宣伝費	126,926																																																																																										
旅費交通費	301,164																																																																																										
地代家賃	537,281																																																																																										
減価償却費	168,686																																																																																										
求人費	374,316																																																																																										
貸倒引当金繰入額	18,898																																																																																										
機械装置及び運搬具	605千円																																																																																										
過年度保険料	4,686千円																																																																																										
建物及び構築物	2,461千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	290																																																																																										
工具器具備品	3,861																																																																																										
合計	6,613千円																																																																																										
給料及び賞与	2,466,512千円																																																																																										
雑給	1,335,796																																																																																										
法定福利費	399,544																																																																																										
賞与引当金繰入額	277,718																																																																																										
退職給付費用	171,175																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,195																																																																																										
通信費	374,057																																																																																										
広告宣伝費	158,702																																																																																										
旅費交通費	421,603																																																																																										
地代家賃	644,452																																																																																										
減価償却費	219,535																																																																																										
求人費	529,884																																																																																										
貸倒引当金繰入額	40,694																																																																																										
機械装置及び運搬具	666千円																																																																																										
工具器具備品	3,033																																																																																										
土地	105,786																																																																																										
合計	109,486千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	341千円																																																																																										
建物及び構築物	370千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	5,164																																																																																										
工具器具備品	4,718																																																																																										
ソフトウェア	17,828																																																																																										
合計	28,081千円																																																																																										
建物及び構築物	20,543千円																																																																																										
工具器具備品	667																																																																																										
合計	21,210千円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7	7 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済をしたことによる違約金であります。
8 期首において、退職給付債務につき、簡便法から原則法に変更したことにより生じた差異であります。	8
9 ゴルフ会員権の評価損であります。	9

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,241,871千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">299,993</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741,864千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストハウジング (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">62,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,241,871千円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993	フリーファイナンシャルファンド	200,000	現金及び現金同等物	3,741,864千円	流動資産	62,441千円	固定資産	3,209	資産合計	65,651千円	流動負債	24,720千円	固定負債	-	負債合計	24,720千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,650,781千円</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td style="text-align: right;">300,104</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td style="text-align: right;">200,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,150,894千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	4,650,781千円	マネーマネジメントファンド	300,104	フリーファイナンシャルファンド	200,008	現金及び現金同等物	5,150,894千円
現金及び預金	3,241,871千円																												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,993																												
フリーファイナンシャルファンド	200,000																												
現金及び現金同等物	3,741,864千円																												
流動資産	62,441千円																												
固定資産	3,209																												
資産合計	65,651千円																												
流動負債	24,720千円																												
固定負債	-																												
負債合計	24,720千円																												
現金及び預金	4,650,781千円																												
マネーマネジメントファンド	300,104																												
フリーファイナンシャルファンド	200,008																												
現金及び現金同等物	5,150,894千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,305千円</td> <td>869千円</td> <td>30,435千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>435,950千円</td> <td>179,527千円</td> <td>256,423千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>846千円</td> <td>470千円</td> <td>375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,102千円</td> <td>180,867千円</td> <td>287,234千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	31,305千円	869千円	30,435千円	工具器具備品	435,950千円	179,527千円	256,423千円	ソフトウェア	846千円	470千円	375千円	合計	468,102千円	180,867千円	287,234千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,761千円</td> <td>14,503千円</td> <td>30,258千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>479,870千円</td> <td>204,410千円</td> <td>275,460千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,240千円</td> <td>4,145千円</td> <td>13,094千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,872千円</td> <td>223,058千円</td> <td>318,814千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	44,761千円	14,503千円	30,258千円	工具器具備品	479,870千円	204,410千円	275,460千円	ソフトウェア	17,240千円	4,145千円	13,094千円	合計	541,872千円	223,058千円	318,814千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	31,305千円	869千円	30,435千円																																						
工具器具備品	435,950千円	179,527千円	256,423千円																																						
ソフトウェア	846千円	470千円	375千円																																						
合計	468,102千円	180,867千円	287,234千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	44,761千円	14,503千円	30,258千円																																						
工具器具備品	479,870千円	204,410千円	275,460千円																																						
ソフトウェア	17,240千円	4,145千円	13,094千円																																						
合計	541,872千円	223,058千円	318,814千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております	(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,651千円</td> <td>18,852千円</td> <td>41,798千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>518,773千円</td> <td>227,231千円</td> <td>291,542千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,742千円</td> <td>4,300千円</td> <td>13,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,167千円</td> <td>250,384千円</td> <td>346,783千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	60,651千円	18,852千円	41,798千円	工具器具備品	518,773千円	227,231千円	291,542千円	ソフトウェア	17,742千円	4,300千円	13,441千円	合計	597,167千円	250,384千円	346,783千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60,651千円</td> <td>18,852千円</td> <td>41,798千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>518,773千円</td> <td>227,231千円</td> <td>291,542千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,742千円</td> <td>4,300千円</td> <td>13,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,167千円</td> <td>250,384千円</td> <td>346,783千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	60,651千円	18,852千円	41,798千円	工具器具備品	518,773千円	227,231千円	291,542千円	ソフトウェア	17,742千円	4,300千円	13,441千円	合計	597,167千円	250,384千円	346,783千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	60,651千円	18,852千円	41,798千円																																						
工具器具備品	518,773千円	227,231千円	291,542千円																																						
ソフトウェア	17,742千円	4,300千円	13,441千円																																						
合計	597,167千円	250,384千円	346,783千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	60,651千円	18,852千円	41,798千円																																						
工具器具備品	518,773千円	227,231千円	291,542千円																																						
ソフトウェア	17,742千円	4,300千円	13,441千円																																						
合計	597,167千円	250,384千円	346,783千円																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">187,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287,234千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99,349千円	1年超	187,885	合計	287,234千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">110,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327,049千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	110,315千円	1年超	216,733	合計	327,049千円																												
1年内	99,349千円																																								
1年超	187,885																																								
合計	287,234千円																																								
1年内	110,315千円																																								
1年超	216,733																																								
合計	327,049千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。																																								
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">346,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120,078千円	1年超	226,704	合計	346,783千円																																		
1年内	120,078千円																																								
1年超	226,704																																								
合計	346,783千円																																								

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)										
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,511千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております</p>	支払リース料	97,511千円	減価償却費相当額	97,511千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">110,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,753千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	120,228千円	減価償却費相当額	110,483千円	支払利息相当額	12,753千円
支払リース料	97,511千円										
減価償却費相当額	97,511千円										
支払リース料	120,228千円										
減価償却費相当額	110,483千円										
支払利息相当額	12,753千円										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,321	40,272	16,951
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	23,321	40,272	16,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(注)	56,110	45,345	10,765
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	56,110	45,345	10,765
合計	79,431	85,617	6,186

(注)株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、18,500千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,549	1,665	460

3 時価のない主な有価証券の内容(平成14年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	3,070
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	233,548
非公募の内国債券	299,993
非上場外国債券	198,840
フリーファイナンシャルファンド	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年9月30日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	299,993			
社債				
その他	98,840	100,000		
その他				
合計	398,833	100,000		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	335,505	392,444	56,938
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他(注)	300,000	301,120	1,120
その他			
小計	635,505	693,564	58,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,650	11,433	5,217
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	16,650	11,433	5,217
合計	652,155	704,997	52,841

(注) 当連結会計年度において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品（契約額200,000千円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
80,577	30,685	3,318

3 時価のない主な有価証券の内容（平成15年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	9,791
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	187,980
フリーファイナンシャルファンド	200,008
マネーマネジメントファンド	300,104

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。
 なお、減損金額は、43,567千円であります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年9月30日現在)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	100,000			
その他				
合計	100,000			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社1社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利キャップ取引は、契約時ににおいて一定のプレミアムを相手方に支払うことにより、一定期間中における市場金利(円短期金利)が当初定めた上限金利を上回った場合に、その超過した金利差額を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 また、当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該法人は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 いずれの取引においても、当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受容できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておられません。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社及び連結子会社1社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当該会社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当該法人は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当該会社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当該会社の行うデリバティブ取引は、いずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当該会社は、デリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受容できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当該会社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。また、個々の契約について内部監査担当者が手続き及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 当該会社が行うデリバティブ取引は、いずれも金融機関との相対取引によっており、市場における取引相場は形成されておられません。 従いまして、時価の算定においては、決算日現在において同一の相手方と、同一条件によって契約を行った場合の取引コストまたは決算日現在において取引を解消した場合に想定されるコストを見積もっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000 (512)	- (-)	-	512

(注) 1 契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

2 「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

3 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

複合金融商品の組込みデリバティブの契約額等及び評価損益は、「(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」注書きに開示しております。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																													
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、適格退職年金制度については3社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金制度については2社が「税制適格企業年金」を有しております。また、厚生年金基金については3社が「屋外広告ディスプレイ厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、連結子会社1社については、平成15年9月17日の取締役会において、退職金制度の廃止を決定いたしました。この退職金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の退職給付引当金残高の当期末使用残高14,906千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>																																													
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">245,112千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,002</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">206,109</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,462</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">228,571千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成14年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、747,117千円となっております。</p>	イ	退職給付債務	245,112千円	ロ	年金資産	39,002	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	206,109	ニ	未認識数理計算上の差異	22,462	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	228,571千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">261,312千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,472</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">214,840</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42,241</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">257,081千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、平成15年9月30日の制度加入者の給与総額割合で計算した年金資産額は、1,306,962千円となっております。</p>	イ	退職給付債務	261,312千円	ロ	年金資産	46,472	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	214,840	ニ	未認識数理計算上の差異	42,241	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	257,081千円			
イ	退職給付債務	245,112千円																																												
ロ	年金資産	39,002																																												
<hr/>																																														
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	206,109																																												
ニ	未認識数理計算上の差異	22,462																																												
<hr/>																																														
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	228,571千円																																												
イ	退職給付債務	261,312千円																																												
ロ	年金資産	46,472																																												
<hr/>																																														
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	214,840																																												
ニ	未認識数理計算上の差異	42,241																																												
<hr/>																																														
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	257,081千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">82,870千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,653</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計方針変更による差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,013</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">89,065</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">306,724千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	82,870千円	ロ	利息費用	4,653	ハ	期待運用収益	386	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,506	ホ	会計方針変更による差異の費用処理額	129,013	ヘ	厚生年金基金への拠出額	89,065	<hr/>			ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306,724千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">86,155千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,132</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,182</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">125,776</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">195,297千円</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	86,155千円	ロ	利息費用	6,132	ハ	期待運用収益	585	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	22,182	ホ	厚生年金基金への拠出額	125,776	<hr/>			ハ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	195,297千円
イ	勤務費用	82,870千円																																												
ロ	利息費用	4,653																																												
ハ	期待運用収益	386																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,506																																												
ホ	会計方針変更による差異の費用処理額	129,013																																												
ヘ	厚生年金基金への拠出額	89,065																																												
<hr/>																																														
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	306,724千円																																												
イ	勤務費用	86,155千円																																												
ロ	利息費用	6,132																																												
ハ	期待運用収益	585																																												
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	22,182																																												
ホ	厚生年金基金への拠出額	125,776																																												
<hr/>																																														
ハ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	195,297千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.5%	ハ	期待運用収益率		1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として1年</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.5%	ハ	期待運用収益率		1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年														
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ	割引率		2.5%																																											
ハ	期待運用収益率		1.5%																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																												
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ	割引率		2.5%																																											
ハ	期待運用収益率		1.5%																																											
ニ	数理計算上の差異の処理年数	主として1年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90,883</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,816</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,158</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155,191</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,952</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">429,891</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">284,503</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,530</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">10,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,112千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	4,798千円	役員退職慰労引当金	1,008	退職給付引当金	90,883	賞与引当金	76,816	減価償却費超過額	5,087	固定資産未実現利益	3,158	投資有価証券評価損	155,191	繰越欠損金	25,952	未払事業税	40,635	その他	26,361	繰延税金資産小計	429,891	評価性引当額	145,388	繰延税金資産合計	284,503	債権債務消去に伴う貸倒引当金	4,530	その他有価証券評価差額金	2,598	未収事業税	3,262	繰延税金負債小計	10,391	繰延税金資産の純額	274,112千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,539千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,816</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156,386</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">59,492</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">153,540</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,567</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">638,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">152,290</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">486,020</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">23,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">462,368千円</td></tr> </table>	貸倒引当金及び貸倒損失	18,539千円	役員退職慰労引当金	704	退職給付引当金	100,816	賞与引当金	156,386	減価償却費超過額	4,584	固定資産未実現利益	59,492	投資有価証券評価損	153,540	未払事業税	93,567	その他	50,679	繰延税金資産小計	638,310	評価性引当額	152,290	繰延税金資産合計	486,020	債権債務消去に伴う貸倒引当金	2,251	その他有価証券評価差額金	21,400	繰延税金負債小計	23,652	繰延税金資産の純額	462,368千円
貸倒引当金及び貸倒損失	4,798千円																																																																				
役員退職慰労引当金	1,008																																																																				
退職給付引当金	90,883																																																																				
賞与引当金	76,816																																																																				
減価償却費超過額	5,087																																																																				
固定資産未実現利益	3,158																																																																				
投資有価証券評価損	155,191																																																																				
繰越欠損金	25,952																																																																				
未払事業税	40,635																																																																				
その他	26,361																																																																				
繰延税金資産小計	429,891																																																																				
評価性引当額	145,388																																																																				
繰延税金資産合計	284,503																																																																				
債権債務消去に伴う貸倒引当金	4,530																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,598																																																																				
未収事業税	3,262																																																																				
繰延税金負債小計	10,391																																																																				
繰延税金資産の純額	274,112千円																																																																				
貸倒引当金及び貸倒損失	18,539千円																																																																				
役員退職慰労引当金	704																																																																				
退職給付引当金	100,816																																																																				
賞与引当金	156,386																																																																				
減価償却費超過額	4,584																																																																				
固定資産未実現利益	59,492																																																																				
投資有価証券評価損	153,540																																																																				
未払事業税	93,567																																																																				
その他	50,679																																																																				
繰延税金資産小計	638,310																																																																				
評価性引当額	152,290																																																																				
繰延税金資産合計	486,020																																																																				
債権債務消去に伴う貸倒引当金	2,251																																																																				
その他有価証券評価差額金	21,400																																																																				
繰延税金負債小計	23,652																																																																				
繰延税金資産の純額	462,368千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>損益不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の課税所得への充当</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果適用対象外の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	5.2	損益不算入による費用項目	1.5	住民税均等割	3.8	繰越欠損金当期発生額	3.0	繰越欠損金の課税所得への充当	3.0	税効果適用対象外の未実現利益消去	3.1	評価性引当額	13.0	その他	0.7	税効果適用後の法人税等の負担率	67.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>損益不算入による費用項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	4.5	損益不算入による費用項目	0.7	住民税均等割	2.1	その他	0.6	税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%																																
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	5.2																																																																				
損益不算入による費用項目	1.5																																																																				
住民税均等割	3.8																																																																				
繰越欠損金当期発生額	3.0																																																																				
繰越欠損金の課税所得への充当	3.0																																																																				
税効果適用対象外の未実現利益消去	3.1																																																																				
評価性引当額	13.0																																																																				
その他	0.7																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	67.9%																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																				
(調整)																																																																					
留保金課税	4.5																																																																				
損益不算入による費用項目	0.7																																																																				
住民税均等割	2.1																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	49.9%																																																																				
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成15年法律第9号により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.5%）となっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,397千円減少し、法人税等調整額が5,190千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクニカル 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,391,568	5,824,213	3,284,728	819,359	26,319,869		26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	21,474	382,276	841,228	(841,228)	
計	16,780,935	5,872,324	3,306,202	1,201,635	27,161,097	(841,228)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,330,054	1,202,651	25,285,552	(476,721)	24,808,831
営業利益又は 営業損失()	1,748,497	151,915	23,852	1,015	1,875,544	(364,507)	1,511,037
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,908,610	1,739,160	1,063,232	603,404	11,314,409	2,613,723	13,928,132
減価償却費	232,501	7,741	8,711	8,070	257,025	(17,509)	239,515
資本的支出	448,877	27,431	9,835	7,516	493,659	(118,904)	374,755

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負

(3) テクニカル事業.....技術系業務請負、技術者派遣

(4) その他事業.....情報通信等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、346,751千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,482,311千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び主要な連結子会社において、退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、スポット事業、ファクトリー事業及びテクニカル事業において営業利益は、それぞれ19,532千円、17,270千円及び26,113千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクノロジー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,205,911	10,713,647	4,313,317	712,535	37,945,412		37,945,412
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	382,414	39,293	489,027	53,246	963,982	(963,982)	
計	22,588,326	10,752,940	4,802,345	765,782	38,909,394	(963,982)	37,945,412
営業費用	20,318,356	10,158,932	4,600,921	741,118	35,819,328	(329,231)	35,490,096
営業利益	2,269,970	594,007	201,424	24,663	3,090,065	(634,750)	2,455,315
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,338,834	2,513,363	1,605,306	245,848	13,703,353	1,790,211	15,493,565
減価償却費	225,555	21,639	11,555	10,990	269,740	(23,756)	245,983
資本的支出	309,035	67,752	41,729	87,423	505,940	(22,548)	483,392

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の種類別セグメントについて

(1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣

(2) ファクトリー事業.....工場ライン請負

(3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信

(4) その他事業.....人材紹介、スポーツエージェント、外食チェーンのフランチャイジー等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、581,355千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,222,035千円であり、その主なものは親会社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当連結会計年度より(注)2の「事業の種類別セグメントについて」により、開示することに致しました。平成14年9月期に「テクニカル事業」と区分しておりました(技術系業務請負・技術者派遣)と「その他事業」に含めておりました(情報通信)につきましては、「テクノロジー事業」に計上しております。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りになります。

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	スポット 事業 (千円)	ファクトリー 事業 (千円)	テクノロジー 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,391,568	5,824,213	3,361,450	742,637	26,319,869		26,319,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,366	48,111	356,478	31,591	825,547	(825,547)	
計	16,780,935	5,872,324	3,717,928	774,228	27,145,417	(825,547)	26,319,869
営業費用	15,032,438	5,720,408	3,740,194	776,720	25,269,762	(460,930)	24,808,831
営業利益又は 営業損失()	1,748,497	151,915	22,266	2,491	1,875,654	(364,617)	1,511,037
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,908,610	1,739,160	1,428,591	237,387	11,313,750	2,614,381	13,928,132
減価償却費	232,501	7,741	12,466	4,315	257,025	(17,509)	239,515
資本的支出	448,877	27,431	15,203	2,147	493,659	(118,904)	374,755

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	貝塚志朗			当社取締役	(被所有)直接 0.59%			(株)フルキャストテクノロジー株式の購入 (注)2	5,000		

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針
 直近の第三者との取引事例に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たりの純資産額	171,327円33銭	1株当たりの純資産額	198,486円00銭
1株当たり当期純利益	7,902円31銭	1株当たり当期純利益	27,373円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,813円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27,118円49銭

(追加情報)

前連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方によった場合、前連結会計年度の1株当たり純資産額は171,327円33銭、1株当たり当期純利益は7,902円31銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は7,816円12銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	346,840	1,196,630
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,840	1,196,630
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,891	43,715
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	497	411
普通株式増加数	497	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																						
<p>1 子会社の合併</p> <p>当社の連結子会社であります㈱フルキャストウィズ及び㈱フルキャストシステムコンサルティングは、平成14年7月15日開催の各社取締役会において合併を決議し、平成14年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>グループのテクニカル部門の中核として、より高いグループ間のシナジー効果を発揮し、経営基盤のさらなる強化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併期日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(3) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>㈱フルキャストウィズを存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストシステムコンサルティングは解散いたしました。</p> <p>存続会社の商号は「㈱フルキャストテクノロジー」となりました。</p> <p>(4) 合併による新株の割当</p> <p>合併に当たり、㈱フルキャストシステムコンサルティングの発行株式2,000株に対し㈱フルキャストウィズの株式1,140株を割当いたしました。</p> <p>(5) 合併による増加資本金等</p> <p>合併により㈱フルキャストウィズの資本金は100,000千円増加し、利益剰余金は2,468千円増加しております。</p> <p>(6) 合併による引継財産</p> <p>㈱フルキャストウィズが㈱フルキャストシステムコンサルティングから引き継いだ資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">386,843</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">329,036</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,625</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,535</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,748</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">333,572</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">32,824</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">436,040</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">102,468</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	386,843	流動負債	329,036	有形固定資産	6,625	固定負債	4,535	無形固定資産	9,748	負債合計	333,572	投資その他の資産	32,824			資産合計	436,040	差引正味資産	102,468	<p>1 株式分割</p> <p>平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 89,658株</p> <p>分割方法</p> <p>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日</p> <p>平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">57,109円11銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">66,162円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,634円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,124円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">2,604円61銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">9,039円49銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	57,109円11銭	1株当たり純資産額	66,162円00銭	1株当たり当期純利益	2,634円10銭	1株当たり当期純利益	9,124円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,604円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,039円49銭
科 目	金 額	科 目	金 額																																				
流動資産	386,843	流動負債	329,036																																				
有形固定資産	6,625	固定負債	4,535																																				
無形固定資産	9,748	負債合計	333,572																																				
投資その他の資産	32,824																																						
資産合計	436,040	差引正味資産	102,468																																				
前連結会計年度	当連結会計年度																																						
1株当たり純資産額	57,109円11銭	1株当たり純資産額	66,162円00銭																																				
1株当たり当期純利益	2,634円10銭	1株当たり当期純利益	9,124円48銭																																				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,604円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,039円49銭																																				

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																		
<p>2 会社分割による子会社の営業の一部承継</p> <p>当社は、平成14年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月1日に当社の連結子会社であります㈱フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 分割期日</p> <p>平成14年10月1日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を承継会社とし、㈱フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容</p> <p>承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。</p> <p>(5) 分割による新株の割当</p> <p>当社は、㈱フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割による増加資本等</p> <p>分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。</p> <p>(7) 分割による承継財産</p> <p>当社が、㈱フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">442,105</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">177,556</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">34,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">490,828</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">313,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 会社分割後の㈱フルキャストレディの状況</p> <p>平成14年10月1日に商号は㈱フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負債合計	177,556	投資その他の資産	34,966			資産合計	490,828	差引正味資産	313,272	<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">2,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">2,000個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,000株(上限)	(3) 新株予約権の総数	2,000個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
科 目	金 額	科 目	金 額																																
流動資産	442,105	流動負債	169,999																																
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																																
無形固定資産	2,487	負債合計	177,556																																
投資その他の資産	34,966																																		
資産合計	490,828	差引正味資産	313,272																																
(1) 株式の種類	普通株式																																		
(2) 株式の数	2,000株(上限)																																		
(3) 新株予約権の総数	2,000個																																		
(4) 新株予約権の発行価格	無償																																		
(5) 1株当たりの払込金額																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>3 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当社は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 1,200株(上限)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 1,200個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償</p> <p>(5) 1株当たりの払込金額</p> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	<p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱フルキャスト	第2回 新株引受権付社債	平成13年 4月3日	9,900	9,900 (9,900)	各利払期間の 初日における 長期プライム レートに 0.5%加算	無担保	平成16年 3月31日
合計			9,900	9,900 (9,900)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 新株引受権付社債は、連結貸借対照表では流動負債「その他」に含まれております。
 3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

	第2回新株引受権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式
株式発行価格	1株につき 300,000円
発行価格の総額	444,900千円
新株引受権の行使により発行した株式の発行 価額の総額	68,700千円
新株引受権の付与割合	100%
新株引受権の行使期間	平成13年5月1日から平成16年3月30日まで
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権は社債と分離して譲渡することが できる。

- 4 連結決算後5年間の償還予定額は次のとおりであります。
 平成16年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)償還予定額 9,900千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,329,100	900,000	0.80	
1年以内返済予定長期借入金	584,252	247,314	2.01	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,322,904	373,386	3.24	平成16年10月1日～平成21年3月23日
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	45,639	44,274	5.28	平成15年10月1日～
リース未払金(1年超)	62,507	11,437	5.28	平成16年12月31日
合計	3,344,402	1,576,412		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」及び「リース未払金(1年超)」は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に含まれております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------------|-----------|
| 平成17年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)返済予定額 | 114,578千円 |
| 平成18年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)返済予定額 | 86,608千円 |
| 平成19年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)返済予定額 | 75,568千円 |
| 平成20年度(自平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)返済予定額 | 69,232千円 |
- 4 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち、連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------------------|----------|
| 平成17年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)返済予定額 | 11,437千円 |
|---------------------------------------|----------|

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第10期 (平成14年9月30日)		第11期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,860,572		3,264,966
2		受取手形	3,358		9,489
3	2	売掛金	2,053,404		2,828,503
4		有価証券	598,833		801,233
5		原材料	441		
6		仕掛品	1,862		
7		貯蔵品	23,690		23,765
8		前払費用	51,689		115,084
9		繰延税金資産	51,475		134,406
10		株主、役員又は 従業員に対する短期債権	974		4,532
11		関係会社短期貸付金	785,000		450,000
12		短期貸付金	500,000		
13		未収入金	27,489		7,201
14		その他	12,501		31,968
		貸倒引当金	56,865		51,222
		流動資産合計	5,914,429	50.4	7,619,926
固定資産					
1 有形固定資産					
	1	(1) 建物	574,958		552,195
		減価償却累計額	119,853	455,105	123,227
		(2) 車両運搬具	3,927		16,563
		減価償却累計額	3,276	650	7,368
		(3) 工具器具備品	251,139		325,031
		減価償却累計額	116,546	134,593	180,786
	1	(4) 土地		2,343,411	606,469
		(5) 建設仮勘定			9,720
		有形固定資産合計	2,933,760	25.0	1,198,597
2 無形固定資産					
		(1) 電話加入権	22,321		24,808
		(2) ソフトウェア	503,324		852,738
		(3) ソフトウェア仮勘定	254,915		
		無形固定資産合計	780,561	6.6	877,547
3 投資その他の資産					
		(1) 投資有価証券	429,665		595,694
		(2) 関係会社株式	523,200		528,206
		(3) 出資金	190,409		190,409
		(4) 破産更生債権等	12,018		28,719
		(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金	3,422		2,354
		(6) 長期前払費用	28,220		57,308
		(7) 繰延税金資産	83,097		65,463
		(8) 差入保証金	215,561		442,176
		(9) 保険積立金	636,382		787,939
		(10) 会員権	5,500		5,500
		(11) その他	1,660		
		貸倒引当金	14,168		30,869
		投資その他の資産合計	2,114,970	18.0	2,672,902
		固定資産合計	5,829,293	49.6	4,749,046
繰延資産					
1		社債発行差金	49		16
		繰延資産合計	49	0.0	16
		資産合計	11,743,771	100.0	12,368,989

区分	注記 番号	第10期 (平成14年9月30日)		第11期 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	129,996		34,924	
2 短期借入金	1	1,284,000		900,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	460,584		85,558	
4 未払金		316,213		649,670	
5 未払費用		158,459		258,030	
6 未払法人税等		386,000		674,052	
7 未払消費税等		107,438		481,199	
8 前受金		3,033		3,729	
9 預り金		58,136		151,815	
10 前受収益		24,850		12,869	
11 賞与引当金		68,566		161,123	
12 新株引受権		4,266		3,510	
13 その他		1,896		14,856	
流動負債合計		3,003,440	25.5	3,431,340	27.7
固定負債					
1 社債		9,900			
2 長期借入金	1	1,213,858		323,336	
3 長期未払金		176,442		27,482	
4 長期預り保証金		125,234		91,360	
5 退職給付引当金		117,565		144,217	
6 その他		32,910		26,250	
固定負債合計		1,675,910	14.3	612,646	5.0
負債合計		4,679,351	39.8	4,043,987	32.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	2,486,474		2,514,473	
資本剰余金合計		2,486,474	21.2	2,514,473	20.3
利益剰余金					
1 利益準備金		13,020		13,020	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000		500,000	
任意積立金合計		500,000		500,000	
3 当期末処分利益		1,307,393		2,357,684	
利益剰余金合計		1,820,413	15.5	2,870,704	23.2
その他有価証券評価差額金		3,587	0.0	31,440	0.3
自己株式	4	507,955	4.3	380,966	3.1
資本合計		7,064,420	60.2	8,325,001	67.3
負債・資本合計		11,743,771	100.0	12,368,989	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			14,814,890	100.0	22,302,927	100.0
売上原価			9,857,290	66.5	15,031,613	67.4
売上総利益			4,957,600	33.5	7,271,314	32.6
販売費及び一般管理費	1		3,917,794	26.4	5,663,294	25.4
営業利益			1,039,805	7.1	1,608,019	7.2
営業外収益						
1 受取利息		34,047			51,209	
2 有価証券利息		846			1,459	
3 受取配当金		2,562			145	
4 匿名組合投資利益		45,095			57,746	
5 家賃収入	2	171,273			127,083	
6 商標権使用料					30,000	
7 その他		47,141	300,968	2.0	43,218	310,861
営業外費用						
1 支払利息		75,823			48,089	
2 ソフトウェア償却費		60,000			10,000	
3 上場関連費用					31,542	
4 貸倒引当金繰入額		14,309				
5 その他		41,232	191,364	1.3	45,992	135,625
経常利益			1,149,408	7.8		1,783,256
特別利益						
1 固定資産売却益	3	605			109,486	
2 投資有価証券売却益		25,000			30,686	
3 貸倒引当金戻入益		25,609			10,645	
4 保険解約返戻金					5,794	
5 役員退職慰労引当金戻入益		37,168	88,383	0.6		156,613
特別損失						
1 固定資産除却損	4	6,172			3,761	
2 投資有価証券売却損					3,318	
3 投資有価証券評価損		360,251			50,230	
4 本社移転費用	5				57,957	
5 解約違約金	6				16,001	
6 退職給付費用	7	80,330				
7 貸倒引当金繰入額	8	2,150				
8 保険解約損		6,945	455,850	3.1		131,268
税引前当期純利益			781,942	5.3		1,808,600
法人税、住民税 及び事業税		577,160			969,303	
法人税等調整額		41,248	535,912	3.6	75,595	893,708
当期純利益			246,029	1.7		914,891
前期繰越利益			1,113,017			1,242,224
自己株式処分差損						46,938
分割による未処分利益 受入額						291,280
合併による未処理損失 受入額			8,127			
中間配当額			43,526			43,774
当期末処分利益			1,307,393			2,357,684

売上原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1				
期首材料棚卸高		479		441	
当期材料仕入高		36,981		66,908	
計		37,461		67,350	
期末材料棚卸高		441			
当期材料費		37,019	0.4	67,350	0.4
労務費		8,615,376	87.4	14,192,345	94.4
外注費		1,056,808	10.7	429,912	2.9
経費		149,948	1.5	340,143	2.3
当期総費用		9,859,152	100.0	15,029,751	100.0
期首仕掛品棚卸高				1,862	
合計		9,859,152		15,031,613	
期末仕掛品棚卸高		1,862			
差引	9,857,290		15,031,613		

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
旅費交通費	60,563千円	旅費交通費 120,819千円
被服費	33,882千円	消耗品費 106,712千円
支払手数料	19,619千円	被服費 39,281千円
		支払手数料 34,865千円

2 原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	第10期 株主総会承認日 (平成14年12月20日)		第11期 株主総会承認日 (平成15年12月19日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,307,393		2,357,684
利益処分額				
1 配当金	65,169	65,169	175,716	175,716
次期繰越利益		1,242,224		2,181,968

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	(1) 貯蔵品 同左												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 1332 933 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>3～56年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～19年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	建物	3～56年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～19年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1332 1380 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>2～56年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～19年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	2～56年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～19年
建物	3～56年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～19年													
建物	2～56年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具備品	3～19年													
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>												
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左												

項目	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当期から原則法に変更いたしました。 この変更は、当期より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等にとともに、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたものと判断されたことによります。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ14,491千円減少し、税引前当期純利益は94,822千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりましたが、平成14年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高37,168千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>

項目	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
匿名組合投資利益	前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記して表示することに変更いたしました。 なお、前期の「匿名組合投資利益」は、24,913千円であります。	

(追加情報)

第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで独立項目として記載しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで独立項目として記載しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成14年9月30日)	第11期 (平成15年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">359,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,674,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内 返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(460,584)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908,442千円</td> </tr> </table>	建物	359,585千円	土地	2,343,411	合計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内 返済予定長期借入金)	(460,584)	合計	2,908,442千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内 返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">(85,558)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,894千円</td> </tr> </table>	建物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内 返済予定長期借入金)	(85,558)	合計	908,894千円
建物	359,585千円																												
土地	2,343,411																												
合計	2,702,997千円																												
短期借入金	1,234,000千円																												
長期借入金	1,674,442																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金)	(460,584)																												
合計	2,908,442千円																												
建物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金)	(85,558)																												
合計	908,894千円																												
<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,449</td> </tr> </table>	売掛金	120,247千円	買掛金	84,449	<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,081</td> </tr> </table>	売掛金	67,816千円	買掛金	19,081																				
売掛金	120,247千円																												
買掛金	84,449																												
売掛金	67,816千円																												
買掛金	19,081																												
<p>3 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">178,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,646株</td> </tr> </table>	普通株式	178,400株	普通株式	44,646株	<p>3 授権株数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">178,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,829株</td> </tr> </table>	普通株式	178,400株	普通株式	44,829株																				
普通株式	178,400株																												
普通株式	44,646株																												
普通株式	178,400株																												
普通株式	44,829株																												
<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200株	<p>4 当社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	普通株式	900株																								
普通株式	1,200株																												
普通株式	900株																												
<p>5 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は3,587千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は31,440千円であります。</p>																												
<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャストレディ</td> <td style="text-align: right;">49,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャストウィズ</td> <td style="text-align: right;">155,368</td> </tr> </table>	(株)フルキャストレディ	49,996千円	(株)フルキャストウィズ	155,368	<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャスト オフィスサポート</td> <td style="text-align: right;">16,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャスト テクノロジー</td> <td style="text-align: right;">63,336</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円	(株)フルキャスト テクノロジー	63,336																				
(株)フルキャストレディ	49,996千円																												
(株)フルキャストウィズ	155,368																												
(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円																												
(株)フルキャスト テクノロジー	63,336																												
<p>7</p>	<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,250,000千円	借入実行額	800,000	差引額	2,450,000千円																						
当座貸越極度額の総額	3,250,000千円																												
借入実行額	800,000																												
差引額	2,450,000千円																												

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,048,674千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">701,631</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">139,038</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,566</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94,317</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">220,994</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">118,520</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,271</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">301,957</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,560</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">174,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,036</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">61,135千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,461千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,172千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 期首において、退職給付債務につき、簡便法から原則法に変更したことにより生じた差異であります。</p> <p>8 ゴルフ会員権の評価損であります。</p>	給料及び賞与	1,048,674千円	雑給	701,631	法定福利費	139,038	賞与引当金繰入額	68,566	退職給付費用	94,317	通信費	220,994	広告宣伝費	118,520	旅費交通費	86,271	地代家賃	301,957	減価償却費	179,560	求人費	174,473	貸倒引当金繰入額	11,036	家賃収入	61,135千円	車両運搬具	605千円	建物	2,461千円	車両運搬具	35	工具器具備品	3,282	ソフトウェア	393	合計	6,172千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,285,167千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,288,803</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">228,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,674</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">291,223</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,946</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,805</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">419,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245,955</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">242,368</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,204</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">60,015千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109,486千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> </table> <p>5 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> </table> <p>6 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済しことによる違約金であります。</p> <p>7</p> <p>8</p>	給料及び賞与	1,285,167千円	雑給	1,288,803	法定福利費	228,667	賞与引当金繰入額	161,123	退職給付費用	127,674	通信費	291,223	広告宣伝費	190,946	旅費交通費	131,805	地代家賃	419,544	減価償却費	245,955	求人費	242,368	貸倒引当金繰入額	30,204	家賃収入	60,015千円	車両運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円	工具器具備品	3,761千円	建物	18,303千円
給料及び賞与	1,048,674千円																																																																												
雑給	701,631																																																																												
法定福利費	139,038																																																																												
賞与引当金繰入額	68,566																																																																												
退職給付費用	94,317																																																																												
通信費	220,994																																																																												
広告宣伝費	118,520																																																																												
旅費交通費	86,271																																																																												
地代家賃	301,957																																																																												
減価償却費	179,560																																																																												
求人費	174,473																																																																												
貸倒引当金繰入額	11,036																																																																												
家賃収入	61,135千円																																																																												
車両運搬具	605千円																																																																												
建物	2,461千円																																																																												
車両運搬具	35																																																																												
工具器具備品	3,282																																																																												
ソフトウェア	393																																																																												
合計	6,172千円																																																																												
給料及び賞与	1,285,167千円																																																																												
雑給	1,288,803																																																																												
法定福利費	228,667																																																																												
賞与引当金繰入額	161,123																																																																												
退職給付費用	127,674																																																																												
通信費	291,223																																																																												
広告宣伝費	190,946																																																																												
旅費交通費	131,805																																																																												
地代家賃	419,544																																																																												
減価償却費	245,955																																																																												
求人費	242,368																																																																												
貸倒引当金繰入額	30,204																																																																												
家賃収入	60,015千円																																																																												
車両運搬具	666千円																																																																												
工具器具備品	3,033																																																																												
土地	105,786																																																																												
合計	109,486千円																																																																												
工具器具備品	3,761千円																																																																												
建物	18,303千円																																																																												

(リース取引関係)

第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,376千円	121千円	4,255千円	車両運搬具	3,507千円	1,267千円	2,240千円
工具器具備品	282,312千円	123,693千円	158,618千円	工具器具備品	386,728千円	158,249千円	228,479千円
ソフトウェア	756千円	408千円	347千円	ソフトウェア	17,160千円	4,074千円	13,085千円
合計	287,445千円	124,223千円	163,221千円	合計	407,395千円	163,591千円	243,804千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子見込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法による表示に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,376千円	2,431千円	1,945千円	機械装置及び運搬具	4,376千円	2,431千円	1,945千円
工具器具備品	416,493千円	175,967千円	240,525千円	工具器具備品	416,493千円	175,967千円	240,525千円
ソフトウェア	17,652千円	4,220千円	13,431千円	ソフトウェア	17,652千円	4,220千円	13,431千円
合計	438,521千円	182,620千円	255,901千円	合計	438,521千円	182,620千円	255,901千円
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	60,177千円			1年内	79,855千円	
	1年超	103,044			1年超	168,523	
	合計	163,221千円			合計	248,378千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法に変更いたしました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。			
	1年内	83,860千円			1年内	83,860千円	
	1年超	172,041			1年超	172,041	
	合計	255,901千円			合計	255,901千円	

第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)										
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,048千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	65,048千円	減価償却費相当額	65,048千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	83,999千円	減価償却費相当額	78,711千円	支払利息相当額	6,195千円
支払リース料	65,048千円										
減価償却費相当額	65,048千円										
支払リース料	83,999千円										
減価償却費相当額	78,711千円										
支払利息相当額	6,195千円										

(税効果会計関係)

第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,887</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,807</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155,191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">280,707</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,171</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,572千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.5%</td></tr> </table> <p>3</p>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	2,939千円	退職給付引当金	45,887	賞与引当金	14,807	減価償却費超過額	5,087	投資有価証券評価損	155,191	未払事業税	30,796	その他	25,999	繰延税金資産小計	280,707	評価性引当額	143,536	繰延税金資産合計	137,171	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,598千円	繰延税金負債小計	2,598	繰延税金資産の純額	134,572千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	5.2	損金不算入となる費用項目	0.5	住民税均等割	4.1	評価性引当額	18.4	その他	1.7	税効果適用後の法人税等の負担率	68.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">16,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,824</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156,239</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">376,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221,270</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">21,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">199,869千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)となっております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,423千円減少し、法人税等調整額が3,216千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円	退職給付引当金	55,959	賞与引当金	57,824	減価償却費超過額	4,584	投資有価証券評価損	156,239	未払事業税	54,600	その他	30,985	繰延税金資産小計	376,259	評価性引当額	154,989	繰延税金資産合計	221,270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,400千円	繰延税金負債小計	21,400	繰延税金資産の純額	199,869千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.7	損金不算入となる費用項目	0.3	住民税均等割	2.5	法人税額の特別控除額	0.4	評価性引当額	1.0	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金及び貸倒損失	2,939千円																																																																																														
退職給付引当金	45,887																																																																																														
賞与引当金	14,807																																																																																														
減価償却費超過額	5,087																																																																																														
投資有価証券評価損	155,191																																																																																														
未払事業税	30,796																																																																																														
その他	25,999																																																																																														
繰延税金資産小計	280,707																																																																																														
評価性引当額	143,536																																																																																														
繰延税金資産合計	137,171																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	2,598千円																																																																																														
繰延税金負債小計	2,598																																																																																														
繰延税金資産の純額	134,572千円																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
留保金課税	5.2																																																																																														
損金不算入となる費用項目	0.5																																																																																														
住民税均等割	4.1																																																																																														
評価性引当額	18.4																																																																																														
その他	1.7																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	68.5%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円																																																																																														
退職給付引当金	55,959																																																																																														
賞与引当金	57,824																																																																																														
減価償却費超過額	4,584																																																																																														
投資有価証券評価損	156,239																																																																																														
未払事業税	54,600																																																																																														
その他	30,985																																																																																														
繰延税金資産小計	376,259																																																																																														
評価性引当額	154,989																																																																																														
繰延税金資産合計	221,270																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	21,400千円																																																																																														
繰延税金負債小計	21,400																																																																																														
繰延税金資産の純額	199,869千円																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
留保金課税	3.7																																																																																														
損金不算入となる費用項目	0.3																																																																																														
住民税均等割	2.5																																																																																														
法人税額の特別控除額	0.4																																																																																														
評価性引当額	1.0																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																																														

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
1株当たり純資産額	162,602円32銭	1株当たり純資産額	189,510円38銭
1株当たり当期純利益	5,605円47銭	1株当たり当期純利益	20,928円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,542円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20,733円62銭

(追加情報)

前期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合、前期の1株当たり純資産額は162,602円32銭、1株当たり当期純利益は5,605円47銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は5,544円33銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	246,029	914,891
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,029	914,891
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,891	43,715
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	497	411
普通株式増加数	497	411
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																		
<p>1 会社分割による子会社の営業の一部承継 当社は、平成14年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月1日に当社の連結子会社であります㈱フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 分割期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を承継会社とし、㈱フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容 承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。</p> <p>(5) 分割による新株の割当 当社は、㈱フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割による増加資本金等 分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。</p> <p>(7) 分割による承継財産 当社が、㈱フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 25%;">科 目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">442,105</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">177,556</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">34,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">490,828</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">313,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 会社分割後の㈱フルキャストレディの状況 平成14年10月1日に商号は㈱フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	科 目	金額	科 目	金額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負債合計	177,556	投資その他の資産	34,966			資産合計	490,828	差引正味資産	313,272	<p>1 株式の分割 平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割により増加する株式数 普通株式 89,658株</p> <p>分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">第10期</th> <th style="width: 50%;">第11期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,200円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 63,170円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,868円49銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,976円18銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 1,847円57銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 6,911円20銭</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	第10期	第11期	1株当たり純資産額 54,200円77銭	1株当たり純資産額 63,170円12銭	1株当たり当期純利益 1,868円49銭	1株当たり当期純利益 6,976円18銭	潜在株式調整後 1株当たり 1,847円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 6,911円20銭	当期純利益	当期純利益
科 目	金額	科 目	金額																																
流動資産	442,105	流動負債	169,999																																
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																																
無形固定資産	2,487	負債合計	177,556																																
投資その他の資産	34,966																																		
資産合計	490,828	差引正味資産	313,272																																
第10期	第11期																																		
1株当たり純資産額 54,200円77銭	1株当たり純資産額 63,170円12銭																																		
1株当たり当期純利益 1,868円49銭	1株当たり当期純利益 6,976円18銭																																		
潜在株式調整後 1株当たり 1,847円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 6,911円20銭																																		
当期純利益	当期純利益																																		

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>																				
<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,200株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">1,200個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	1,200株(上限)	(3) 新株予約権の総数	1,200個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額		<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年12月20日に開催いたしました第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして当社普通株式1,200株を上限とする新株予約権を発行することを決議いたしました。当該決議に基づくストックオプションの新株予約権の発行を行わないことを、平成15年11月20日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>また、当社は、平成15年11月20日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成15年12月19日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">2,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">2,000個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第11期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	2,000株(上限)	(3) 新株予約権の総数	2,000個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
(1) 株式の種類	普通株式																				
(2) 株式の数	1,200株(上限)																				
(3) 新株予約権の総数	1,200個																				
(4) 新株予約権の発行価格	無償																				
(5) 1株当たりの払込金額																					
(1) 株式の種類	普通株式																				
(2) 株式の数	2,000株(上限)																				
(3) 新株予約権の総数	2,000個																				
(4) 新株予約権の発行価格	無償																				
(5) 1株当たりの払込金額																					

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)セントラルサービスシステム	1,600	372,800
スリープロ(株)	150,000	90,000
(株)バリュークリエーション	140	20,497
(株)日本ビジネスタック	150	17,575
(株)ジャパンケアサービス	37,000	11,433
(株)あんじょうインターナショナル	600	10,872
(株)大昇産業	50	10,000
(株)サイバード	30	9,030
(株)ナレッジパーク	160	8,000
エッジ(株)	100	6,780
その他(13銘柄)	11,296	38,707
計	201,126	595,694

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
クレジットリンク債	200,000	200,600
ドイツテレコムアーゲー	100,000	100,520
計	300,000	301,120

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託の受益証券)		
フリーファイナンシャルファンド	200,000	200,008
マネーマネージメントファンド	300,000	300,104
計	500,000	500,113

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	574,958	144,493	167,255	552,195	123,227	33,817	428,967
車両運搬具	3,927	13,136	499	16,563	7,368	4,457	9,195
工具器具備品	251,139	91,160	17,268	325,031	180,786	72,270	144,244
土地	2,343,411		1,736,942	606,469			606,469
建設仮勘定		9,720		9,720			9,720
計	3,173,437	258,509	1,921,966	1,509,979	311,382	110,545	1,198,597
無形固定資産							
電話加入権	22,321	2,487		24,808			24,808
ソフトウェア	857,632	499,858		1,357,490	504,752	150,444	852,738
ソフトウェア仮勘定	254,915	225,997	480,912				
計	1,134,868	728,342	480,912	1,382,299	504,752	150,444	877,547
長期前払費用	28,220	35,441	6,354	57,308			57,308
繰延資産							
社債発行差金	824			824	808	33	16
計	824			824	808	33	16

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 50,449千円 本社移転に伴う設備の取得
 建物 75,140千円 フランチャイズ店舗運営に伴う設備の取得
 ソフトウェア仮勘定 225,997千円 自社利用目的のソフトウェア開発

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 112,860千円 公園通りビル売却
 土地 1,736,942千円 公園通りビル売却
 ソフトウェア仮勘定 480,912千円 自社利用目的のソフトウェア開発の完成品振替

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,261,900	27,450		3,289,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(44,646株)	2 (183株)	(株)	3 (44,829株)
	普通株式 (千円)	3,261,900	1 27,450		3,289,350
	計 (株)	(44,646株)	(183株)	(株)	(44,829株)
	計 (千円)	3,261,900	27,450		3,289,350
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (千円)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,486,474	4 27,999		2,514,473
	計 (千円)	2,486,474	27,999		2,514,473
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	13,020			13,020
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	500,000			500,000
	計 (千円)	513,020			513,020

- (注) 1 資本金の増加の原因は、次のとおりであります。
新株引受権の行使による資本金組入額 27,450千円
- 2 資本金のうち既発行株式の増加の原因は、次のとおりであります。
新株引受権の行使による増加 183株
- 3 当期末における自己株式数は900株であります。
- 4 資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。
新株引受権の行使による資本準備金繰入額 27,999千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (流動資産)	56,865	51,222	238	56,627	51,222
貸倒引当金 (投資その他の資産)	14,168	30,869	7,621	6,547	30,869
賞与引当金	68,566	161,123	68,566		161,123

- (注) 1 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)の欄の金額は洗替額であります。
- 2 貸倒引当金(投資その他の資産)の当期減少額(その他)の欄の金額は、破産更生債権等の回収金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	62,752
預金の種類	
当座預金	25
普通預金	3,200,401
別段預金	1,786
計	3,202,213
合計	3,264,966

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイイークリニック	7,803
(株)向島鍍金工業所	900
ユニショウ(株)	785
合計	9,489

(ロ)決済期日別内訳

期日	平成15年10月	合計
金額(千円)	9,489	9,489

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ZOプラスチック(株)	50,714
山陽プレス工業(株) 茨木工場	47,743
(株)フルキャストスポーツ	38,686
日本通運(株)	36,732
(株)東通メディア	34,454
その他	2,620,172
合計	2,828,503

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,053,404	23,116,551	22,341,452	2,828,503	88.8	38.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
求人チケット	17,862
印刷物	4,934
その他	967
合計	23,765

ホ 保険積立金

相手先	金額(千円)
三井住友海上きらめき生命保険(株)	354,174
三井住友海上火災保険(株)	271,279
ソニー生命保険(株)	43,917
クレディ・スイス生命保険(株)	26,112
東京海上あんしん生命保険(株)	24,344
その他	68,110
合計	787,939

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストオフィスサポート	15,051
(株)フルキャストファクトリー	4,029
日本アウトソーシング(株)	2,934
(株)ドトールコーヒーショップ	2,772
(株)ハンデックス	1,708
その他	8,426
合計	34,924

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)UFJ銀行	250,000
(株)横浜銀行	250,000
日本生命保険相互会社	100,000
合計	900,000

ハ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)フルキャストテクノロジー	105,000
オリックス(株)	72,238
コクヨオフィスシステム(株)	41,360
(株)リクルート	29,440
東急建設(株)	26,029
その他	375,602
合計	649,670

二 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	427,052
未払事業税	130,000
未払住民税	117,000
合計	674,052

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	「株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額」
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金及び中間配当金を受ける権利、並びに新株・転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページにて提供しております。
(URL ; http://www.fullcast.co.jp/ir/ir_soukai.html)

第7 【提出会社の参考情報】

第11期事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年9月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年10月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年10月1日
至 平成14年10月31日 | 平成14年11月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成14年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成14年11月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年11月1日
至 平成14年11月30日 | 平成14年12月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第10期) | 自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成14年12月1日
至 平成14年12月31日 | 平成15年1月6日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成13年3月16日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。 | | 平成15年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券届出書
の訂正届出書 | 平成13年5月15日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。 | | 平成15年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第9期) | 自 平成12年10月1日
至 平成13年9月30日 | 平成15年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (11) (6)の訂正報告書 | 事業年度
(第10期) | 自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日 | 平成15年3月27日
関東財務局長に提出 |
| (12) 半期報告書 | (第11期中) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (13) (6)の訂正報告書 | 事業年度
(第10期) | 自 平成13年10月1日
至 平成14年9月30日 | 平成15年12月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社フルキャスト

代表取締役社長 平野 岳史 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(3)」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より退職給付引当金の計上基準を「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法から原則法に変更した。

この変更は、原則法による退職給付債務の数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ62,916千円減少し、税金等調整前当期純利益は191,049千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 印

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャスト及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月21日

株式会社フルキャスト

代表取締役社長 平野 岳史 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩

関与社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「重要な会計方針6.引当金の計上基準」に記載のとおり、会社は、当期より退職給付引当金の計上基準を「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法から原則法に変更した。

この変更は、原則法による退職給付債務の数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により従来と同一の基準によった場合に比し、営業利益、経常利益は14,491千円減少し、税引前当期純利益は94,822千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社フルキャストの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

株式会社フルキャスト
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直 仁 ⑩

関与社員 公認会計士 舛 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

